

平成27年度

(平成27年 4 月 1 日から)
(平成28年 3 月 31 日まで)

第5期事業報告書

目 次

I	平成27年度事業の概要	1
1.	消費者啓発・情報提供活動	1
2.	学術振興事業	2
3.	調査活動	2
II	平成27年度事業別活動状況	3
I	消費者啓発・情報提供活動	3
1.	金融経済教育	3
2.	学習会	3
(1)	生命保険学習会への講師派遣	3
(2)	生命保険協会地方事務室との連携活動	4
3.	消費者関連団体等との連携・交流活動	4
(1)	消費生活相談員等への情報提供	4
(2)	消費者団体等との交流	5
(3)	日本消費者教育学会との連携	5
4.	学校・教育関連活動	5
(1)	生命保険実学講座	5
(2)	高等学校向け活動	6
(3)	中学校向け活動	6
(4)	学校教育用副教材	7
5.	ホームページ	7
(1)	ホームページによる情報提供の充実	7
(2)	メールマガジンによる情報提供の充実	8
(3)	生活設計ツール（e-ライフプランニング）の活用促進	8
6.	出版活動	8
(1)	各種小冊子による情報提供	8
(2)	「各社個人保険商品一覧」（平成27年度版）の作成	9
7.	相談対応活動	10
8.	パブリシティ活動	11
II	学術振興事業	13
1.	研究会の運営	13
(1)	保険事例研究会〈東京、大阪〉	13
(2)	生保・金融法制研究会〈大阪〉	13
(3)	生保関係法制研究会〈東京〉	13
(4)	生命保険会計研究会〈東京〉	13
(5)	生命保険基本判例研究会〈東京〉	14
(6)	生活保障システムと生命保険産業研究会〈東京〉	14
(7)	金融・保険リテラシーと保険市場の質研究会〈東京〉	14

2. 学界との連携・交流	15
(1) 保険学セミナー・保険学セミナー懇談会<東京、大阪>	15
(2) 学術振興委員会	15
(3) 海外の有識者による講演会等	15
3. 大学研究者に対する研究助成	15
(1) 研究助成	15
(2) 大学ゼミナール活動への支援	16
(3) 若手研究者の発掘・育成(支援)	16
4. 講演会等の開催	16
(1) 公開講演会	16
5. 出版活動	16
(1) 生命保険論集	16
(2) 生命保険判例集	17
(3) 保険事例研究会レポート	17
(4) WEB版「生命保険用語英和・和英辞典」のメンテナンス	17
6. 関連諸団体との連携	18
(1) 生命保険経営学会との連携	18

III 調査活動

1. 時系列調査	19
(1) 「生命保険に関する全国実態調査」(第18回)の実施	19
(2) 「生活保障に関する調査」(第14回)の企画・立案	21

IV その他

1. 生命保険文化センター設立40周年記念事業	22
(1) 設立40周年感謝の会の開催	22
(2) 「この10年のあゆみ～活動小史～」の発行	22
(3) 「生命保険論集」設立40周年記念論文集の発行	22

V 諸会議開催状況

資 料 編

1. 生命保険学習会開催状況一覧	27
2. 相談員勉強会開催状況一覧	31
3. 生命保険実学講座開催状況一覧	32
4. 第53回中学生作文コンクール都道府県別応募状況・入賞者数一覧	40
5. 相談内容別件数(一般相談)	41
6. 新聞・雑誌、テレビ局への取材協力	42
7. 研究会・セミナーの開催状況	44
8. 研究助成者・研究テーマ一覧	48
9. 生命保険論集の掲載状況	49

I. 平成27年度事業の概要

金融商品の仕組みやリスクが複雑化している中、生活設計の重要性がますます高まるとともに、生活設計に合わせた保険商品を適切に選択する判断力が求められており、金融・保険リテラシーの向上に向けた取組みの推進が重要な課題となっている。また、その取組みの下支えとなる生活設計や生活保障に関する公正・適切な情報発信、生命保険および金融関連分野の研究者を交えた調査・研究による今日的な課題に関する研究成果の提供が求められている。

このような状況を踏まえ、平成27年度は、従来からの取組みに加えて消費者啓発・情報提供活動において金融・保険リテラシーの向上を重視し、生命保険学習会や生命保険実学講座等を通じた生命保険の基礎教育の取組みを強化した。学術振興事業においては、金融・保険リテラシーに関する研究をはじめとした各種研究会や保険学セミナー等を運営するとともに、若手研究者の発掘と育成（支援）に焦点を当て、多面的な取組みを推進した。調査活動においては、第18回となる「生命保険に関する全国実態調査」を実施した。

1. 消費者啓発・情報提供活動 [公益目的事業1、一部共益事業]

＜平成27年度基本方針＞

- ①大学生・高校生向け生命保険実学講座について積極的に展開するとともに、新たに設ける高校教師との懇談会を通じて、高校向け学校教育関連活動の内容および推進方法の検討を行う。（後述「学術振興事業」の「金融・保険リテラシーと保険市場の質研究会」とも密接な連携を図る。）
- ②消費者対象の生命保険学習会、相談員対象の勉強会等を通じ、一般消費者の生命保険関連知識の向上を図る。
- ③平成27年3月提供開始の生活設計ツールの活用促進を通じ、生活設計に対する消費者意識の向上を図る。

- 高校向け副教材の検証、教師対象セミナーの内容充実等を図るため、東京8名、大阪7名の高校家庭科教師をメンバーとし、両地域で年間各6回、計12回懇談会を実施した。
- 一般消費者の生命保険関連知識向上の機会として注力した生命保険学習会の開催回数、受講者数が企業・官公庁等を中心に前年度を上回った。
- 生命保険実学講座や一般消費者向け学習会において、生活設計ツール(名称:e-ライフプランニング)の活用を働きかけ、生活設計に対する消費者意識の向上に努めた。

[平成27年度主な消費者啓発・情報提供活動の実績]

	生命保険学習会への講師派遣	相談員勉強会	生命保険実学講座	ホームページアクセス件数	消費者向け小冊子頒布部数
平成25年度	178回	53回	382回	239万件	41万部
平成26年度	154回	51回	436回	317万件	40万部
平成27年度	175回	52回	420回	328万件	37万部
受講者数	7,690名	1,219名	26,447名	—	(うち有償24万部)

※共益事業…公益目的事業（不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの）以外の事業

2. 学術振興事業 [公益目的事業2、一部共益事業]

<平成27年度基本方針>

- ①学界と業界との学術交流の促進や生命保険に関する研究の活性化を目的に、各種研究会・セミナーの開催・運営、研究者への支援等に取り組む。
- ②研究助成をはじめ各種研究会・セミナーへの参加等、多面的な取組みを推進し、若手研究者への研究支援を強化する。

- 従来からの研究会等に加え、海外から招いた研究者による講演会を実施するなど、学界と業界との学術交流の促進や生命保険研究の推進に取り組んだ。
- 学界・研究者への支援として、大学研究者に対する研究助成、学術関係の出版を行った。
- 保険関連分野の学会への参加等を通じ、研究助成への応募案内や実学講座の紹介、保険学セミナーへの参加案内を行ったほか、有望な若手研究者と他の研究者や業界関係者との交流の場を提供することを目的に、研究助成の優秀論文表彰式を実施するなど、若手研究者との関係構築・強化に取り組んだ。

3. 調査活動 [公益目的事業3]

<平成27年度基本方針>

時系列調査（3年毎の実施）として、「生命保険に関する全国実態調査」（第18回）を実施し、12月に報告書を発行する。

- 世帯の生命保険の加入実態等を3年ごとに調査する「生命保険に関する全国実態調査」（第18回）を実施し、9月に速報版を、12月に報告書を発行した。

II 平成27年度事業別活動状況

I 消費者啓発・情報提供活動

[公益目的事業1、一部共益事業]

1. 金融経済教育

- 東京8名、大阪7名の高校家庭科教師をメンバーとする懇談会を、両地域で年間各6回、計12回実施し、高等学校向け副教材、教師対象セミナーの内容充実等について様々な観点から検討を行った。年間を通して、「学術振興事業」の「金融・保険リテラシーと保険市場の質研究会」のメンバーでもある岐阜大学教育学部大藪千穂教授をファシリテーターとして迎え、研究会との連携を図った。
- 「リスクに備える」をテーマに、5大学における金融関連団体連携による連続講座に参画し、大学生が自立した社会人として必要な金融リテラシーを身に付けることに一定の役割を果たした。

※実施大学

【前期】青山学院大学、金沢星稜大学、県立広島大学、東京家政学院大学

【後期】神戸国際大学

- 高校・大学や消費生活センター等への直接的な働きかけを積極的に行い、一定の成果を得た。一般消費者対象の生命保険学習会についても、開催回数(175回・前年度比114%)、受講者数(7,690名・前年度比140%)ともに前年度実績を上回った。

2. 学習会

(1) 生命保険学習会への講師派遣

- 全国各地の消費者行政機関・消費者団体等が主催する一般消費者向け、企業・官公庁等が主催する従業員・職員向けの学習会に、生活設計・生活保障に関する正しい知識の提供を目的に、当センター職員を講師として積極的に派遣した。
- 消費者行政機関、企業・官公庁等への案内状の送付のほか、生命保険協会地方事務局長と連携し、訪問による案内活動を実施した。
- 全国で175回開催、受講者数7,690名。

[開催回数・受講者数]

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
平成25年度	178回	95%	7,105名	104%
平成26年度	154回	87%	5,504名	77%
平成27年度	175回	114%	7,690名	140%

[学習会種類別の開催回数]

	行政等 主催学習会	企業・官公庁等 主催学習会	金融広報委員会 主催学習会	合計
平成25年度	106回	70回	2回	178回
平成26年度	91回	62回	1回	154回
平成27年度	92回	80回	3回	175回

* 生命保険学習会の開催状況は、後掲資料編27～30ページ参照。

(2) 生命保険協会地方事務室との連携活動

- 生命保険協会地方事務局長による、各地の消費生活センター、金融広報委員会、介護福祉専門学校等への訪問を通じて、当センターの活動紹介、講師派遣事業の利用推進に取り組んだ。また、生命保険協会地方事務局長が行う生命保険実学講座、生命保険学習会等の講師業務についても支援を行った。
- 連携活動による生命保険学習会の開催回数 34 回、生命保険実学講座の開催回数 49 回、講師担当 6 回。

3. 消費者関連団体等との連携・交流活動

(1) 消費生活相談員等への情報提供

① 相談員等を対象とした勉強会の実施

1) 相談員勉強会

- 消費生活センター等の相談員や消費者団体が行う生命保険の勉強会に、当センター職員を講師として派遣した。全国で 26 回実施、受講者数 756 名。
- 勉強会のテーマは、相談業務に役立つことを目的に生命保険の基礎知識から専門性の高いテーマまで、主催者の意向に基づき柔軟に対応している。

2) 相談員等の地域別講習会

- 相談員等への定期的な情報提供機会の拡大を目的に、全国消費生活相談員協会、日本消費者協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会とそれぞれ連携し、地域別講習会を開催した。全国で 16 回開催、受講者数 333 名。

3) 暮らしの設計講習会等

- 「暮らしの設計講習会」は、日本消費者協会とタイアップし、消費生活コンサルタント等を対象に、生命保険に関する情報提供と相談業務に役立つ有益な知識の付与を目的に、昭和 58 年度以来毎年開催している。4 回開催、受講者数 48 名。

* 消費生活コンサルタントは、日本消費者協会が主催する消費生活コンサルタント養成講座の修了者。

[「暮らしの設計講習会」開催状況]

	時 期	場 所	参加者数
初級～中級コース (各 2 講座、計 4 講座実施)	3 月 3 日	愛知	各 13 名
	3 月 8 日	東京	各 11 名

- 日本消費者協会が主催する消費生活コンサルタント養成講座において、「生命保険の基礎知識」をテーマとした講座の講師を担当した。

[「消費生活コンサルタント養成講座における講師派遣」開催状況]

時 期	場 所	参加者数
7 月 3 日	東京	26 名
7 月 10 日 (2 講座実施)	愛知	30 名
		25 名
9 月 10 日	大阪	18 名
1 月 21 日	東京	18 名

②「生命保険意見交換会」を通じた消費者行政・消費生活相談員との情報交換

- 生命保険協会と共催の「生命保険意見交換会」にセットした相談員勉強会 6 回開催（釧路、帯広、群馬、鳥取、高知、長崎）、受講者数 82 名。

※『相談員勉強会、相談員等の地域別講習会、くらしの設計講習会、「生命保険意見交換会」とのセットによる相談員勉強会等』を合わせて 52 回開催、受講者数 1,219 名。

[開催回数・受講者数]

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
平成 25 年度	53 回	91%	1,092 名	93%
平成 26 年度	51 回	96%	1,040 名	95%
平成 27 年度	52 回	102%	1,219 名	117%

* 相談員勉強会の開催状況は、後掲資料編 31 ページ参照。

(2) 消費者団体等との交流

- 全国の消費者行政機関・消費者団体との交流活動を通して、情報交換の促進と連携強化に努めている。
- 生命保険協会本部、地方協会および当センターとの共催による「生命保険意見交換会」を全国 54 地域で開催した。
- 生命保険協会が主催する、国民生活センター、全国消費生活相談員協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会等、消費者団体との意見交換会に出席(15 回)し、当センターの活動や取組みについて報告した。

(3) 日本消費者教育学会との連携

- 消費者教育の発展に資することを目的に、日本消費者教育学会が推薦する消費者教育に関する優れた研究に対し、副賞として「生命保険文化センター賞」を授与している。
- 平成 27 年度は、10 月 3 日に開催された日本消費者教育学会第 35 回総会において次の方に授与した。

授 与 者：奥田 真之 氏（㈱十六総合研究所主席研究員）

4. 学校・教育関連活動

(1) 生命保険実学講座

- 生命保険実学講座は、大学、短大、専門学校、高校、中学の学生・生徒に、生活設計・生活保障に関する基礎知識を学ぶ機会を提供することを目的に、教員の協力を得て講義時間の一部を利用して、当センター職員が講師となって講座を行っている。
- 講座内容をより効果的なものとするため、大学生向け冊子「生活とリスク管理」の改訂を行った（「生活設計とリスク管理」に改称）。あわせて、講師のレベルアップを図ることを目的に内部の研修会や講座の見学を積極的に行い、相互研鑽に注力した。
- 開催実績のある教員への個別依頼、保険学および家政学担当教員への案内とともに、生命保険協会地方事務局長が、同協会実施の介護福祉士養成奨学金制度指定校に案内活動を実施した。

- 73 大学、7 短大、39 専門学校、62 高校、3 中学校にて 420 講座開催、受講者数 26,447 名。

[開催回数・受講者数]

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
平成 25 年度	382 回	112%	23,530 名	110%
平成 26 年度	436 回	114%	26,489 名	113%
平成 27 年度	420 回	96%	26,447 名	100%

* 生命保険実学講座の開催状況は、後掲資料編 32～39 ページ参照。

(2) 高等学校向け活動

① 高校教師との懇談会

- 高校教師との懇談会を新たに設け、高校教育現場の実情に則した意見交換・検討を行い、高等学校向け副教材の検証、教師対象セミナーの内容等へ反映した。

② 教師対象セミナーの開催

- 平成 27 年 7 月に、日本損害保険協会との共催により、関東地区、関西地区の高等学校の家庭科教師を対象に、生活保障をテーマとした夏季セミナーを開催し、関東地区 43 名、関西地区 27 名の家庭科教師が参加した。
- 例年実施している基調講演・授業実践報告に代えて、生命保険・損害保険それぞれの副教材を活用した授業実践勉強会を実施した。また、一昨年より実施しているグループ形式の意見交換会の中で、グループごとに生命保険・損害保険を題材とした授業展開案を作成した。
- 参加の案内は、関東地区・関西地区の高等学校への FAX による案内状送付、ホームページへの案内掲載のほか、全国家庭科教育協会の協力を得て同協会の機関誌送付時に案内チラシを同封するなどの方法で行った。

③ 教師研修会への講師派遣

- 高校の家庭科教師等を対象とした生活設計・生活保障をテーマとする研修会・講習会に、当センター職員を講師として派遣した（開催回数:4 回、受講者数:75 名）。

(3) 中学校向け活動

① 中学生作文コンクール

- 「わたしたちのくらしと生命保険」を課題に第 53 回中学生作文コンクールを実施し、全国の中学生に生命保険制度の役割や意義を考える機会を提供した（後援:文部科学省・金融庁・全日本中学校長会、協賛:生命保険協会）。
- 5 月中旬に募集要項を全国の中学校に発送し、9 月 4 日に応募を締め切り、全国の中学校 998 校から 28,742 編の応募があった。応募締切後、2 次の審査を経て、10 月 6 日に開催された最終審査委員会において、文部科学大臣奨励賞 1 名、全日本中学校長会賞 1 名、生命保険文化センター賞 1 名、優秀賞 5 名の全国賞入賞者 8 名を決定した。

- 全国賞入賞者 8 名とその保護者ならびに指導教師を招待し、文部科学省、全日本中学校長会の代表者をはじめ関係各方面の来賓の出席を得て、11 月 20 日東京にて表彰式を開催した。また、都道府県ごとの都道府県別賞については、1 等 41 名、2 等 158 名、3 等 191 名、佳作 652 名を選出し、入賞者の該当中学校に表彰を依頼した。



- 全国賞入賞作品 8 編を掲載した作品集を平成 27 年 10 月に作成し、生命保険各社に有償斡旋した結果、6,554 部の申込みがあった。また、表彰式の模様や来賓の挨拶および全国賞入賞作品 8 編などを掲載した作品集を平成 28 年 2 月に作成した。

[応募状況]

	応募校数		応募数	
		前年度比		前年度比
平成 25 年度 (51 回)	1,141 校 (10.7%)	102%	30,071 編 (0.85%)	109%
平成 26 年度 (52 回)	1,051 校 (10.0%)	92%	30,627 編 (0.87%)	101%
平成 27 年度 (53 回)	998 校 (9.5%)	95%	28,742 編 (0.83%)	94%

* 応募校数の()内は全国中学校数比、応募数の()内は全国中学校生徒数比。

* 都道府県別応募状況等は、後掲資料編 40 ページ参照。

(4) 学校教育用副教材

- 学校における生活設計・生活保障に関する教育活動の促進のため、副読本、PowerPoint 教材を希望する学校・教師に無償提供した。

[副読本]

副読本名	平成 27 年度提供部数
生活設計とリスク管理 (大学生用)	12,081 部
生き生き TOMORROW (高校生用)	16,947 部
生命保険って何だろう? (中学生用)	33,952 部

* 「生活設計とリスク管理」は、実学講座のテキストとして使用。

[PowerPoint 教材]

教材名	平成 27 年度提供部数
家庭科用教材キット「新しい『家庭経済』授業プラン」 CD-ROM (高校教師用)	303 部
家庭科用教材キット「新しい『家庭経済』授業プラン」 教師用手引書 (高校教師用)	880 部

5. ホームページ

(1) ホームページによる情報提供の充実

① ホームページ

ホームページは、当センターの活動内容の紹介と消費者向けに生命保険に関する最新かつ適切な情報をタイムリーに提供することを目的に、平成 10 年 2 月に開設している。

- 「ひと目でわかる生活設計情報」など諸コンテンツの更新および内容充実を図った。
- アクセス件数は約 328 万件 (前年度比 104%) に増加。

[アクセス件数]

	アクセス件数	
		前年度比
平成 25 年度	2,387,391 件	109%
平成 26 年度	3,165,723 件	133%
平成 27 年度	3,283,130 件	104%

* アクセス件数は、ビジット数（30 分以内に同一のアドレスからのアクセス分は 1 件とカウントした件数）によるもの。

[アクセス件数上位項目]（平成 27 年 4 月～28 年 3 月）

1 位	中学生作文コンクール
2 位	出版物の紹介(小冊子)
3 位	生命保険に関する全国実態調査
4 位	生活保障に関する調査
5 位	受け取りの手引

②モバイルサイト

- 保険について学ぶことができる「GO!GO!ホケン検定」の掲載データ等の洗い替えを行った。
- アクセス件数は 37,461 件（前年度比 93.4%）となった。
* 本体サイトと同様、アクセス件数はビジット数（30 分以内に同一のアドレスからのアクセス分は 1 件とカウントした件数）。

③WEB マガジン

- WEB マガジンとして、「エッセイ」を毎月 1 回・年間 12 回掲載・提供した。
- 中学校・高校における生活設計教育や金融教育等の授業実践事例を紹介する「教育の現場から」を年間 12 回掲載・提供した。

(2) メールマガジンによる情報提供の充実

- 生命保険や公的保障制度、税制の改正内容等について、タイムリーに適切な情報提供を行うため、メールマガジンを月 2 回～3 回程度、年間 35 回(平成 26 年度 37 回)発行した。
- メールマガ登録者数は、平成 28 年 3 月末現在で 25,227 名（平成 27 年 3 月末比 1,175 名減）となった。

(3) 生活設計ツール（e-ライフプランニング）の活用促進

- 生命保険実学講座や一般消費者向け学習会において、平成 27 年 3 月提供開始の生活設計ツールの活用を働きかけ、生活設計に対する消費者意識の向上に努めた。
- 生活設計ツールのアクセス件数は 11,440 件となった。

6. 出版活動

(1) 各種小冊子による情報提供

① 最新情報の提供

- 7 種類の小冊子についてタイムリーな改訂を行い、生活設計、生命保険、年金等に関する最新かつ適切な情報を、各種小冊子（8 種類）を通じて幅広い層に提供した。

小冊子名	改訂月	主な改訂内容
定年 Go!	4月	データ最新化、共済年金の一元化
介護保障ガイド	7月	H27年度制度改正、ケーススタディ
ねんきんガイド	8月	共済年金の一元化
遺族保障ガイド	9月	共済年金の一元化
医療保障ガイド	10月	H28年4月の制度改正予定
知っておきたい生命保険と税金の知識	1月	全面改訂・フルカラー化
ライフプラン情報ブック	2月	掲載データの最新化

② 活用の促進

- プレスリリースの発行、メールマガジンによる改訂情報の提供、書店での取扱い等により活用推進を図った。

[小冊子の頒布部数]

(単位：部)

小冊子名	頒布部数	うち有償分
平成25年度	408,798	306,641
平成26年度	404,849	296,173
平成27年度	365,898	238,877
ねんきんガイド	75,777	59,007
知っておきたい生命保険と税金の知識	74,411	56,517
ほけんのキホン	34,478	14,454
介護保障ガイド	47,596	27,443
遺族保障ガイド	41,212	22,395
定年Go!	18,749	10,736
医療保障ガイド	48,975	26,444
ライフプラン情報ブック	24,700	21,881

③ 「ほけんのキホン for Beginners」の活用推進

- 教育委員会等への働きかけを通じた成人式における配布を継続するとともに、保健所・保健センター等の母親学級に参加する子育て世代や専門高校等の卒業生への配布に注力した(計285,132部・前年度比102.3%※うち成人式配布分188,200部、母親学級等配布分9,818部、専門高校の卒業生等配布分76,319部)。
- 若年社会人向けの「生活設計・生活保障」教育の一環として、母親学級に参加する子育て世代(2箇所、3回)や専門高校等の卒業生(15校、17回)を対象とした、「ほけんのキホン for Beginners」による解説講座を開催した。

配布先	配布部数
教育委員会を通じた成人式	188,200部(169,536部)
専門高校等の卒業生	76,319部(85,562部)
保健所・保健センター等の母親学級に参加する子育て世代	9,818部(5,144部)
実学講座等による配布(大学、高校等)	10,795部(18,615部)
合計	285,132部(278,857部)

()内は平成26年度

(2) 「各社個人保険商品一覧」(平成27年度版)の作成 [共益事業]

- 「各社個人保険商品一覧」は、相談受付時の参考資料として活用することを目的に、各社の個人保険商品の主契約(保険種別)、特約(各社別)の特徴や仕組み等をまとめ、毎年作成している。
- 毎年4月時点で生命保険会社が販売している個人向け商品を全て収録し(平成27

年度は生保 38 社の商品を掲載)、8 月に生命保険会社、生命保険協会、生命保険協会地方事務室等に無償提供した。また、生保各社に有償による提供案内を行った結果、846 部の申込みがあった。

7. 相談対応活動

① 相談受付件数

- 相談対応は、消費者からの生命保険に関する相談に対し、公正・中立な立場から情報提供と助言を行うことを目的としている。また、相談内容の集計・分析により消費者相談の傾向を把握し、当センターの情報提供活動に活用するとともに、生保業界内外に公表している。相談内容を集計、分析した結果は「生命保険相談リポート」として上期版と年度版の 2 回発行している。
- 平成 27 年度の相談受付件数は 1,433 件で、平成 26 年度 (1,881 件) に比べて 448 件減少した。

[相談受付件数の推移]

	年間累計	前年度比
平成 25 年度	1,667 件	85.6%
平成 26 年度	1,881 件	112.8%
平成 27 年度	1,433 件	76.2%
うち訪問	79 件	52.0%

② 相談内容

- 当センターでは相談内容を「一般相談」と「生命保険会社の経営に関する相談」に区分している。「一般相談」は 1,412 件で、平成 26 年度 (1,843 件) に比べて 431 件減少した。「生命保険会社の経営に関する相談」は 21 件で平成 26 年度 (38 件) に比べて 17 件減少した。
- 「一般相談」の内訳を見ると、「生命保険の仕組み・税金・保全に関する相談」の占率が 57.5%と最も多く、次いで「生命保険の加入検討の相談」(11.1%)、「契約条件に関する相談」(6.7%)の順となった。

[一般相談内容の内訳 (件数、占率)]

項 目 年度	1. 税金・生命保険の 仕組みに関する 相談	2. 生命保険の加入 検討	3. 契約条件に関する 相談	4. 既契約の見直しに 関する相談	5. 既契約の診断・内 容に関する相談	6. 社会保障制度に 関する相談	7. その他	合 計
平成 25 年度	899 件 54.7%	222 件 13.5%	80 件 4.1%	100 件 6.1%	122 件 7.4%	64 件 3.9%	156 件 9.5%	1,643 件 100.0%
平成 26 年度	984 件 53.4%	254 件 13.8%	118 件 6.4%	143 件 7.8%	155 件 8.4%	55 件 3.0%	134 件 7.3%	1,843 件 100.0%
平成 27 年度	812 件 57.5%	157 件 11.1%	94 件 6.7%	81 件 5.7%	69 件 4.9%	56 件 4.0%	143 件 10.1%	1,412 件 100%

* 相談内容別件数 (一般相談) は、後掲資料編 41 ページ参照。

8. パブリシティ活動

①「プレスリリース」の発行

- 「プレスリリース」は、当センターの活動が報道機関（マスコミ）に取り上げられることにより、当センターの理解促進と消費者の生命保険に関する関心の向上につながることを目的に発行している。
- 小冊子改訂、中学生作文コンクール等に関する計10回のプレスリリース発行を通じて、全国紙・地方紙への記事掲載による情報提供を行った。

[プレスリリース発行回数・内訳]

	プレスリリース回数	プレスリリースの内訳		
		小冊子発刊・改訂プレス	中学生作文コンクールプレス	その他
平成25年度	12回	7回	2回	3回
平成26年度	9回	6回	2回	1回
平成27年度	10回	7回	2回	1回

- 新聞記事の掲載紙数は延べ212紙（平成26年度延べ178紙）。地方紙への掲載状況は、生命保険協会地方事務局長の活動により、「小冊子改訂プレス」は延べ109紙、「中学生作文コンクールプレス」は延べ51紙であった。
- 全国紙を中心に担当記者等との日常的な接点の強化を図った。全国実態調査に関しては、経済部記者への個別説明等を行い、記事掲載の働きかけを行った。

[プレスリリース記事掲載状況]

		プレスリリースの内訳（27年度プレスの回数）			
		小冊子改訂プレス（7回）	中学生作文コンクールプレス（2回）	その他（1回）	合計（10回）
平成25年度	全国紙	8	1	4	13
	地方紙	96	62	38	196
	合計	104	63	42	209
平成26年度	全国紙	7	1	1	9
	地方紙	106	56	7	169
	合計	113	57	8	178
平成27年度	全国紙	7	2	8	17
	地方紙	109	51	35	195
	合計	116	53	43	212

② 新聞・雑誌、テレビ局等への取材協力

- 当センターの活動に対するマスコミの理解促進と、マスコミを通じての消費者に対する情報提供機会の増加を目的に、生命保険および生命保険に関連したテーマに関する新聞・雑誌、テレビ局等からの取材に積極的に協力している。
- 新聞・雑誌、テレビ局等からの取材対応58回（平成26年度44回）。

[取材内容・件数]

取 材 内 容	新聞社	雑誌社	テレビ局等	計
生命保険の仕組みおよび利用の仕方	4	2	3	9
全国実態調査などのデータの活用	15	1	19	35
その他	13	0	1	14
計	32	3	23	58

* 取材協力内容は、後掲資料編 42～43 ページ参照。

Ⅱ 学術振興事業

〔公益目的事業2、一部共益事業〕

1. 研究会の運営

(1) 保険事例研究会 <東京、大阪>

- 学者、弁護士、業界専門家をメンバーとして、生命保険を中心とした保険全般に関する最新の判例研究を行った。

[研究会メンバー構成]

	座 長	学 者	弁 護 士	業 界 専 門 家	合 計
東京	山下 友信教授 (同志社大学)	32 名	30 名	47 名	109 名
大阪	竹瀨 修教授 (立命館大学)	20 名	37 名	5 名	62 名

* 研究会の登録メンバー数は、平成 28 年 3 月末時点の登録数。以下同じ。

* 東京、大阪ともに、必要に応じて医学的アドバイザー1名が参加。

* 他に傍聴希望者 (東京 32 名、大阪 136 名) が参加。

- 東京、大阪ともに 9 回開催した。
- 研究成果は研究会開催の都度、「保険事例研究会レポート」にとりまとめ、関係各方面に配布した。
 - * 研究会の開催状況は、後掲資料編 44 ページ参照。

(2) 生保・金融法制研究会 <大阪>

- 関西の保険法関係の学者と業界専門家をメンバーとして、生命保険に関する金融法制全般に関する研究を行った。

[研究会メンバー構成]

座 長	学 者	業 界 専 門 家	合 計
洲崎 博史教授 (京都大学)	10 名	20 名	30 名

- 研究会は 6 回開催した。
 - * 研究会の開催状況は、後掲資料編 45 ページ参照。

(3) 生保関係法制研究会 <東京>

- 関東を中心とした保険法関係の学者と業界専門家をメンバーとして、生命保険を中心とした金融関連法に関する研究を行った。

[研究会メンバー構成]

共 同 座 長	学 者	業 界 専 門 家	合 計
甘利 公人教授 (上智大学)	17 名	10 名	27 名
野村 修也教授 (中央大学)			

- 研究会は 6 回開催した。
 - * 研究会の開催状況は、後掲資料編 45 ページ参照。

(4) 生命保険会計研究会 <東京> 〔共益事業〕

- 会計研究者、アナリスト等の有識者と業界専門家をメンバーとして、国際会計基準審議会 (IASB) における審議等を踏まえつつ、生命保険会計や会計全般に関する研究を行った。

[研究会メンバー構成]

座 長	学 者	有識者	業界専門家	合 計
弥永 真生教授 (筑波大学)	7名	3名	8名	18名

- 研究会は3回開催した。
* 研究会の開催状況は、後掲資料編45ページ参照。

(5) 生命保険基本判例研究会<東京> [共益事業]

- 保険法学者、弁護士を指導者とし、生保各社の支払査定部門・契約審査部門・法務部門・商品開発部門等を担う中堅職員をメンバーとして、基本的な保険判例の理解力と生命保険約款解釈の基礎的能力の向上を図り、次代を担う中堅職員の育成を目指して基本的な判例の研究を行った。

[研究会メンバー構成]

指 導 者	学 者	弁護士	業界担当者	合 計
出口 正義教授 (専修大学) 山野 嘉朗教授 (愛知学院大学) 潘 阿憲教授 (専修大学) 岡野谷知広弁護士 (慶應義塾大学教授)	3名	1名	51名	55名

- 研究会は8回開催した。(2年間16回で1シリーズ)
* 研究会の開催状況は、後掲資料編46ページ参照。

(6) 生活保障システムと生命保険産業研究会<東京> [共益事業]

- 保険学等の学識者をメンバーとして、社会保障と企業保障の史的展開と現代的課題ならびに現在の検討状況をサーベイし、少子高齢化社会における生命保険産業への期待される役割に関する研究を行い(平成24年7月~26年10月)、その成果として、報告書「生活保障システムのパラダイムシフトと生命保険産業」を平成27年8月に発行した。

[研究会メンバー構成]

座 長	学 者	業界専門家	合 計
岡田 太志教授 (関西学院大学)	5名	8名	13名

(7) 金融・保険リテラシーと保険市場の質研究会<東京> [共益事業]

- 保険学等の学識者をメンバーとして、わが国の消費者の金融・保険リテラシーや金融・保険教育の現状、及びそれに関する保険業界としての取組みの現状と課題を把握し、金融リテラシーの向上が保険市場の質の向上の一助になるという問題意識から、わが国の保険市場が直面している諸課題に関する研究を行った。

[研究会メンバー構成]

座 長	学 者	業界専門家	合 計
家森 信善教授 (神戸大学)	8名	8名	16名

- 研究会設置期間：平成26年12月~28年12月
- 研究会は6回開催した。
- 報告書は平成29年6月に発行する予定である。
* 研究会の開催状況は、後掲資料編46ページ参照。

2. 学界との連携・交流

(1) 保険学セミナー・保険学セミナー懇談会 <東京、大阪>

- 大学研究者および業界関係者をメンバーとして、東京、大阪それぞれ保険学セミナーを年間8コマ、保険学セミナー懇談会を年間4コマ開催した。
- 保険学セミナーは大学研究者の研究発表・討議の場、保険学セミナー懇談会は大学研究者に対する業界情報の提供の場として運営した。

[セミナー会員構成]

	幹 事	学 者	業界関係者	合 計
東京	福田 弥夫教授 (日本大学) 江澤 雅彦教授 (早稲田大学)	99 名	47 名	146 名
大阪	岡田 太志教授 (関西学院大学) 山下 典孝教授 (大阪大学)	86 名	5 名	91 名

- * セミナー会員数は平成 28 年 3 月末時点の会員数。
- * 他に聴講希望者が参加。
- * 保険学セミナー・同懇談会の開催状況は、後掲資料編 47 ページ参照。

(2) 学術振興委員会

- 5 月には、平成 27 年度研究助成者の審議および平成 25 年度研究助成者の成果論文に対する評価を行った。
- 11 月には、次年度研究助成の募集要項の内容および保険学セミナーの活性化に関する検討を行った。

(3) 海外の有識者による講演会等

- 保険学者や生命保険業界関係者を対象に、海外の研究者を招いて講演会を開催した。
 - ・ 開催日 平成 28 年 2 月 22 日
 - ・ テーマ The Distribution of Life Insurance Products in the EU : From MiFID2 to IDD (EU における生命保険商品販売 : 第 2 次金融商品市場指令から保険販売指令へ)
 - ・ 講師 ピエルパオロ・マラーノ氏 (ミラノトリック・サクロレ大学教授)
 - ・ 参加者数 33 名
 - ・ 会場 生命保険協会

3. 大学研究者に対する研究助成

(1) 研究助成〔一部共益事業〕

- 生命保険およびこれに関連する分野の若手研究者の研究支援を目的に助成金を支給した。
- 保険学セミナー会員・各種研究会メンバーをはじめとする大学教授を介し、あるいは公募を通じ、申請のあった助成希望者について学術振興委員会にて審議し、12 名 (うち共同研究 1 件) に対して助成を行った。
 - * 研究助成者・研究テーマの一覧は、後掲資料編 48 ページ参照。
- 学術振興委員会において平成 25 年度研究助成者の成果論文に対する評価を行うとともに、優秀論文を審議し、優秀論文賞 2 名、研究奨励賞 1 名を選定した。優秀論文受賞者 3 名に対し、以下のとおり表彰式を開催し、顕彰した。

- ・開催日 平成 27 年 9 月 16 日
- ・参加者数 61 名（うち、学者 25 名、業界 36 名）
- ・会場 如水会館
 - * 優秀論文受賞者・受賞論文は、後掲資料編 48 ページ参照。

（２）大学ゼミナール活動への支援

- 東京学生保険ゼミナール（東京地区 7 大学の保険学ゼミナールの連合体）に対し、活動経費等の支援を行った。
 - * 加盟校：慶應義塾大学、上智大学、東京経済大学、獨協大学、日本大学、明治大学、早稲田大学。
- 全国学生保険学ゼミナール [Risk and Insurance Seminar ; RIS]（全国の 18 大学における保険学関係のゼミナールの連合体）に対し、活動経費等の支援を行った。
 - * 加盟校：大分大学、関西大学、関西学院大学、九州産業大学、京都産業大学、静岡県立大学、上智大学、拓殖大学、中央大学、東京経済大学、同志社女子大学、長崎県立大学、日本大学、一橋大学、福岡大学、武蔵大学、明治大学、早稲田大学。
- 独自に報告会を開催した大学ゼミナールに対し、活動経費等の支援を行った。

（３）若手研究者の発掘・育成（支援）

- 生活経済学会や日本年金学会、日本保険・年金リスク学会等、保険関連分野学会への参加を通じ、研究助成への応募案内や実学講座の紹介、保険学セミナーへの参加案内を行い、若手研究者との関係構築・強化への取組みを行った。
- 研究助成の優秀論文表彰式実施に当たり、有望な若手研究者と他の研究者や業界関係者との交流の場を提供することを目的に、日本保険学会のみならず保険関連分野の学会関係者も含めて幅広く参加を働きかけた。

4. 講演会等の開催

（１）公開講演会 〔共益事業〕

- 生命保険業界関係者およびその他一般消費者を対象に、生命保険および関連分野に関する動向などの情報提供を目的に以下のとおり公開講演会を開催した。
 - ・開催日 平成 28 年 3 月 14 日
 - ・テーマ 保険リテラシーの現状とリテラシー向上のための課題
 - ・講師 家森 信善氏（神戸大学経済経営研究所教授）
 - ・参加者数 160 名（うち、生命保険業界 89 名、一般・消費者団体等 71 名）
 - ・会場 日本交通協会

5. 出版活動

（１）生命保険論集

- 保険学の発展に資することを目的に、生命保険を中心とした保険全般に関する研究論文集を発行している。
 - 平成 27 年度は、6 月、9 月、12 月、3 月の年 4 回発行した。
- 学者、業界関係者、関係諸機関を対象に、379 部を毎号無償で配布したほか、有料の購読会員を募集した結果、578 名の申込み（前年度比 35 名減）があった。

- 当センター主催の研究会等での報告から、次の5編を「生命保険論集」に掲載した。
 - ・6月号 山本敬三氏「民法（債権関係）の改正に関する要綱と保険実務への影響」（H26年度公開講演会講演録）
 - ・6月号 溝渕彰氏、肥塚肇雄氏、前原信夫氏「わが国における総合的金融監督体制の法的検討とセーフティネットの見直し」（H25.1.12保険学セミナー報告）
 - ・9月号 潘阿憲氏「生命保険契約と重大事由解除」（H26.11.4生保関係法制研究会報告）
 - ・9月号 上原純氏「平成26年保険業法等改正における規制緩和」（H27.5.9、5.16保険学セミナー懇談会報告、H27.7.29生保関係法制研究会報告）
 - ・12月号 梅村悠氏「機関投資家のスチュワードシップ責任と環境金融の拡大化ースチュワードシップ・コードの日英比較を通じてー」（H27.7.25保険学セミナー報告）
- * 掲載状況は、後掲資料編49ページ参照。
- 6月号において、全国学生保険学ゼミナールから推薦を受けた、以下の平成26年度の優秀論文を「研究ノート」として掲載した。
 - 東京経済大学経営学部 柳瀬典由ゼミナール
 - 市川悠人氏、金山由梨奈氏、計良彩香氏
 - 「株主優待制度の実実施動機～機関投資家から個人株主へ安定株主の変化～」
- 平成27年10月、当センターホームページの「学術出版物検索・閲覧」に、平成26年度発行分を追加掲載し閲覧できるようにした（毎年10月、前年度発行分を追加掲載）。

（2）生命保険判例集

- 生命保険判例の提供を通じ、保険法の研究、保険会社の実務やコンプライアンス推進に資することを目的に、平成19年の判例96件を収録した「生命保険判例集第19巻」を、平成27年10月に発行した。
- 「生命保険判例集第20巻」以降の発行準備作業を進めた。（第20巻は平成20年の判例を収録、平成28年10月発行予定。）

（3）保険事例研究会レポート

- 学界、法曹界、生保業界等で実務・理論両面に資することを目的とした保険事例研究会（13ページ）の成果をレポート形式にまとめ、保険事例研究会開催の都度（年9回）発行した。
- 保険事例研究会参加の学者、弁護士、生保各社、および最高裁等の関係諸機関を対象に313部を毎号無償で配布したほか、有料の購読会員を募集した結果、551名の申込み（前年度比14名増）があった。
- 平成27年10月、当センターホームページの「学術出版物検索・閲覧」に、平成26年度発行分を追加掲載し閲覧できるようにした（毎年10月、前年度発行分を追加掲載）。

（4）WEB版「生命保険用語英和・和英辞典」のメンテナンス

- WEB版「生命保険用語英和・和英辞典」では、新規語・修正語につき随時内容を検討し、74項目を掲載（修正・追加含む）した。

6. 関連諸団体との連携

(1) 生命保険経営学会との連携

- 生保業界関係者を中心とする生命保険経営学会との連携を通じ、生命保険経営の理論・研究への支援を行った。

1. 時系列調査

(1) 「生命保険に関する全国実態調査」(第18回)の実施

- 一般家庭における生命保険の加入実態を中心に、生活保障に対する意識等も含め時系列で把握することを目的に、平成27年4～5月に調査を実施し、9月に調査結果の速報版をプレスリリースするとともに、12月に報告書を発行した。また、調査結果の概要、集計表については、ホームページにも掲載した。

[調査設計の概要]

(1) 調査地域	全国(436地点)
(2) 調査対象	世帯員2人以上の一般世帯
(3) 回収数	4,020
(4) 調査時期	平成27年4月2日～5月17日

[主な調査内容]

第Ⅰ部 生命保険の加入実態

1. 生命保険(個人年金保険を含む)の加入状況
加入率、加入件数、加入金額、生命保険の世帯年間払込保険料
2. 個人年金保険の加入状況
個人年金保険の世帯加入率、加入者
3. 民間生命保険の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入状況
医療保険・医療特約、ガン保険・ガン特約の加入率、入院給付金日額
4. 直近加入の生命保険(個人年金保険を含む)
直近加入の民間生命保険
5. 民間生命保険の解約・失効の状況
解約・失効の経験、解約・失効の理由

第Ⅱ部 生活保障に対する意識

1. 加入保障内容の充足感
加入保障内容の充足感、支出可能保険料
2. 生活保障に対する考え方
生活保障の準備状況、準備意向
3. 生命保険(個人年金保険を含む)の今後の加入に対する意向
加入・追加加入意向の有無

第Ⅲ部 世帯属性からみた加入実態と生活保障意識

1. ライフステージ別にみた生命保険の加入実態、生活保障意識
生命保険の加入実態、生活保障意識
2. 就労形態別にみた生命保険の加入実態、生活保障意識
生命保険の加入実態、生活保障意識

第Ⅳ部 付属統計表

[主な調査結果]

- 生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率は 89.2%で前回調査よりも 1.3 ポイント減少した。

生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率は全生保でみると 89.2%となり、前回調査結果を 1.3 ポイント下回った。民保ベースでは 78.6%となっており、前回調査を 0.2 ポイント上回っている。

- 世帯の普通死亡保険金額は 2,423 万円となり引き続き低下傾向がみられる。一方で、世帯主が万一の場合の家族の生活資金として必要と考える平均総額は 5,653 万円と前回調査と同水準を維持している。

世帯単位でみた普通死亡保険金額は全生保で 2,423 万円となり、前回調査結果を 340 万円下回った。民保ベースでは 2,335 万円となり、前回調査を 171 万円下回っている。

世帯主に万一のことがあった場合に、残された家族のために必要と考える生活資金の平均年間必要額は 328 万円（前回 331 万円）、平均必要年数は 16.8 年間（前回 16.5 年間）となっている。平均総額は 5,653 万円（前回 5,514 万円）で、世帯年収の 9.5 年分（前回 9.4 年分）となっている。

時系列でみると、平成 15 年以降、年間必要額、必要年数は減少傾向にあったが、今回はいずれも前回とほぼ同水準となっている。

- 世帯の年間払込保険料も 40 万円を切り（38.5 万円）低下傾向が続いている。

世帯単位でみた年間払込保険料は 38.5 万円となり、前回調査結果を 3.1 万円下回った。民保ベースでは 37.0 万円となっており、前回調査を 0.5 万円上回っている。

- 直近加入契約（民保）の加入目的は「医療費や入院費のため」（58.5%）と「万一のときの家族の生活保障のため」（53.1%）が他の目的を大きく上回っている。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入目的については、「医療費や入院費のため」が最も多く、「万一のときの家族の生活保障のため」がそれに続き、いずれも他の目的を大きく上回っている。

両者は平成 18 年度調査で順位が入れ替わったが、他の目的を大きく上回る傾向は長期にわたって変化なく続いている。

- 今後増やしたい生活保障準備項目に関しては「世帯主の老後の生活資金の準備」（28.0%）と「配偶者の老後の生活資金の準備」（25.3%）が引き続き最上位グループにある。

世帯における生活保障の準備項目については、世帯主および配偶者の「老後の生活資金の準備」が最上位グループにあり、特に「配偶者の老後の生活資金の準備」は前回調査より 1.0 ポイント高くなっている。

「世帯主の介護資金の準備」がこれに続き、前回調査を 1.2 ポイント上回った。

- 生活保障における公的保障と私的保障の考え方については、『公的保障と私的保障の両方が必要』（85.0%）が『公的保障だけで十分』（13.2%）を大きく上回っている。

生活保障（万一の際や、病気・ケガや介護、老後の経済的備え）に関する次のような考え方について、A、B どちらの考え方に近いかを尋ねた。

その結果、『公的保障と私的保障の両方が必要』が 85.0%（前回 84.3%）と『公的保障だけで十分』13.2%（前回 14.1%）を大きく上回っている。

●生命保険や個人年金保険に関する知識全般については、「ほとんど知識がない」に近いとする回答が68.6%を占める。

今回調査では生命保険や個人年金保険に関する知識全般について確認したが、「ほとんど知識がない」に近いとする回答が3割近く、どちらかというところ「ほとんど知識がない」に近いとする回答が4割程度となり、両者を合わせると7割近くに及ぶ。

(2) 「生活保障に関する調査」(第14回)の企画・立案

- 本調査は、社会環境変化に伴う生活保障意識や保障準備の実態を時系列に把握することを目的に、昭和62年より実施している。
- 平成28年4～5月の本調査の実施に向け、調査内容の見直しを検討するとともに、調査質問票を策定した。平成28年度調査の調査設計ならびに調査内容は以下のとおりである。

[平成28年度調査の調査設計]

- | | |
|----------|-------------|
| (1) 調査地域 | 全国(400地点) |
| (2) 調査対象 | 18～69歳の男女個人 |
| (3) 回収目標 | 4,000 |
| (4) 抽出方法 | 層化二段無作為抽出法 |
| (5) 調査方法 | 面接調査(一部留置) |
| (6) 調査時期 | 平成28年4月～5月 |

[主な調査内容]

1. 生活設計と生活保障意識
生活設計の有無、将来考えられる経済的リスク
2. 医療保障
公的医療保険に対する意識、医療保障としての生命保険、医療保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向、過去5年間の入院経験
3. 老後保障
公的年金に対する意識、老後保障としての生命保険、老後保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向、老後生活に対する意識
4. 死亡保障
公的死亡保障に対する意識、死亡保障としての生命保険、死亡保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向
5. 介護保障
公的介護保険に対する意識、介護保障としての生命保険、介護保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向、自分の介護に対する意識
6. その他
直近加入契約の状況、今後の加入意向、生命保険の加入状況、金融・保険に関する知識量

IV その他

〔共益事業〕

1. 生命保険文化センター設立 40 周年記念事業

(1) 設立 40 周年感謝の会の開催

- 平成 28 年 1 月 5 日の設立 40 周年を記念し、1 月 12 日に経団連会館において感謝の会を開催した。当日は、筒井生命保険協会会長、渡邊生命保険経営学会会長、福田日本保険学会理事長の祝辞、当センターの活動紹介などがあり、生保業界関係者などを中心に 151 名が出席した。

(2) 「この 10 年のあゆみ～活動小史～」の発行

- 当センターの設立 31 年目にあたる平成 18 年度から平成 26 年度の活動概要を中心にまとめた「この 10 年のあゆみ～活動小史～」を 1 月 28 日に発行し、当センターの諸会議委員のほか業界関係者、学識者等に配布した。

(3) 「生命保険論集」設立 40 周年記念論文集の発行

- 「生命保険論集」の別冊として、15 名の寄稿者による論文が掲載された設立 40 周年記念論文集を 3 月 20 日に発行した。寄稿者が多数であるため 6 月にも同記念論文集を追加発行する予定。

V 諸会議開催状況

1. 評議員会

(1) 平成27年6月30日開催 定時評議員会

[決議事項]

第1号議案 平成26年度決算報告(案)の件

第2号議案 理事18名・監事3名選任(案)の件

第3号議案 代表理事選定の件

第4号議案 評議員12名選任(案)の件

第5号議案 評議員会会長選定の件

[報告事項]

1. 平成26年度事業報告の件

2. 事務室移転に伴う予備費支出の件

3. 平成27年度消費者支援功労者表彰「ベスト消費者サポーター章」の受賞の件

[その他]

第1号議案 議事録署名人選任の件

を審議し、承認可決した。

(2) 平成27年9月30日(決議の省略)

第1号議案 理事1名の補欠選任(案)の件

平成27年9月18日(金)、理事鈴木 勝康は上記評議員会の目的である上記議案について評議員全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成27年9月30日(水)までに評議員の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第194条第1項および当センター定款第19条の規定により、当該提案を承認可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた。

(3) 平成28年1月31日(決議の省略)

第1号議案 理事1名の補欠選任(案)の件

平成28年1月19日(火)、理事鈴木 勝康は上記評議員会の目的である上記議案について評議員全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成28年1月31日(日)までに評議員の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第194条第1項および当センター定款第19条の規定により、当該提案を承認可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた。

(4) 平成28年3月31日(決議の省略)

第1号議案 理事1名の補欠選任(案)の件

平成28年3月23日(水)、理事鈴木 勝康は上記評議員会の目的である上記議案について評議員全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成28年3月31日(木)までに評議員の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第194条第1項および当センター定款第19条の規定により、当該提案を承認可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた。

2. 理事会

(1) 平成27年6月3日開催 第1回通常理事会

[決議事項]

- 第1号議案 平成26年度事業報告(案)の件
- 第2号議案 平成26年度決算報告(案)の件
- 第3号議案 内閣府への事業報告等に係る提出書類(案)の件
- 第4号議案 平成27年度定時評議員会開催(案)の件

[報告事項]

1. 事務室移転に伴う予備費支出の件
 2. 平成27年度消費者支援功労者表彰「ベスト消費者サポーター章」の受賞の件
 3. 代表理事の職務執行状況報告の件
- を審議し、承認可決した。

(2) 平成28年2月3日開催 第2回通常理事会

[決議事項]

- 第1号議案 平成28年度事業計画(案)の件
- 第2号議案 平成28年度予算(案)の件

[報告事項]

1. 平成27年度上期監査結果報告の件
 2. 代表理事の職務執行状況報告の件
- を審議し、承認可決した。

(3) 平成27年9月17日(決議の省略)

第1号議案 評議員会(決議の省略)の件

平成27年9月8日(火)、理事鈴木 勝康は上記理事会の目的である上記議案について理事全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成27年9月17日(木)までに理事の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用される第96条および当センター定款第34条の規定により、当該提案を承認可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

(4) 平成28年1月18日(決議の省略)

第1号議案 評議員会(決議の省略)の件

平成28年1月4日(月)、理事鈴木 勝康は上記理事会の目的である上記議案について理事全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成28年1月18日(月)までに理事の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用される第96条および当センター定款第34条の規定により、当該提案を承認可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

(5) 平成28年3月22日(決議の省略)

第1号議案 評議員会(決議の省略)の件

平成28年3月11日(金)、理事鈴木 勝康は上記理事会の目的である上記議案について理事全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成28年3月22日(火)までに理事の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用される第96条および当センター定款第34条の規定により、当該提案を承認可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

□ □ □ □ □ □

資料編

□ □ □ □ □ □

1. 生命保険学習会開催状況一覧

(1) 行政等主催学習会

No.	開催月日	都道府県	主催団体	テーマ	受講者数
1	4/21 火	大阪府	大阪市消費者センター	公的年金と個人年金	80
2	4/28 火	兵庫県	神戸市市民参画推進局男女共同参画課	生命保険の基礎知識	78
3	5/11 月	群馬県	渋川市消費生活センター	介護保障について	20
4	5/26 火	埼玉県	さいたま市消費生活総合センター	医療保険と介護保険	18
5	5/28 木	東京都	シニア社会学会	生活設計と生命保険	40
6	6/8 月	千葉県	東庄町役場	医療保険と介護保険	48
7	6/16 火	大阪府	池田市地域活性課	医療保険と介護保険	93
8	6/18 木	福岡県	遠賀町中央公民館	セカンドライフと生命保険	52
9	6/18 木	山口県	防府市消費生活センター	公的年金と個人年金	35
10	6/25 木	千葉県	君津市周西公民館	生活設計と生命保険	11
11	7/2 木	石川県	白山市消費生活センター	セカンドライフの生活設計	39
12	7/7 火	千葉県	敬愛大学	生命保険の基礎知識	18
13	7/10 金	香川県	香川県消費生活センター	生活設計と生活保障	37
14	7/11 土	徳島県	徳島県消費者大学校	保険の役割	52
15	7/14 火	千葉県	敬愛大学	医療保険と介護保険	15
16	7/21 火	千葉県	敬愛大学	定年退職準備	16
17	7/23 木	鹿児島県	さつま町役場	生命保険の基礎知識	20
18	7/24 金	佐賀県	佐賀市役所大和出張所	医療保険と介護保険	16
19	7/29 水	熊本県	長洲町教育委員会	生命保険の基礎知識	50
20	8/8 土	兵庫県	神戸いきいき勤労財団	退職後の生活設計	74
21	8/20 木	北海道	につぼん生活文化楽会	生命保険の基礎知識	18
22	8/21 金	新潟県	三条市下田公民館	医療保険と介護保険	19
23	9/3 木	東京都	金融庁総務企画局	生命保険の基礎知識	51
24	9/7 月	愛媛県	愛媛県東予地方局総務県民課	セカンドライフと生命保険	23
25	9/12 土	新潟県	新潟県消費者協会	医療保険と介護保険	21
26	9/16 水	愛媛県	愛媛県東予地方局総務県民課	公的年金と個人年金	42
27	9/17 木	香川県	香川県消費生活センター	生活設計と生活保障	25
28	9/25 金	香川県	香川県消費生活センター	生活設計と生活保障	18
29	9/25 金	北海道	函館消費者協会	生命保険の基礎知識	70
30	10/6 火	新潟県	三条市栄公民館	医療保険と介護保険	44
31	10/9 金	群馬県	大泉町保健福祉総合センター	生命保険の基礎知識	9
32	10/13 火	栃木県	栃木県県民生活部くらし安全安心課	長寿社会と生活設計	19
33	10/14 水	富山県	富山市市民学習センター	シニアライフと生命保険	100
34	10/14 水	秋田県	秋田県生活センター	公的年金と個人年金	45
35	10/14 水	富山県	南砺市住民生活課	医療保険と介護保険	26
36	10/18 日	高知県	高知県鍼灸師会	セカンドライフと生命保険	6
37	10/20 火	鳥取県	米子市男女共同参画推進課	生活設計と生命保険	22
38	10/23 金	福井県	福井市消費者センター	セカンドライフと生命保険	23
39	10/27 火	愛媛県	愛媛県南予地方局総務県民課	医療保険と介護保険	18
40	10/28 水	富山県	富山市市民学習センター	医療保険と介護保険	100
41	10/29 木	埼玉県	さいたま市消費生活総合センター	医療保険と介護保険	19
42	10/30 金	栃木県	佐野市役所	医療保険と介護保険	32
43	10/31 土	広島県	消費者教育支援センター	医療・介護と保険	43
44	11/4 水	和歌山県	和歌山県消費生活センター	生命保険の基礎知識	30
45	11/4 水	福岡県	筑紫野市消費生活センター	生活設計と生命保険	30
46	11/6 金	東京都	八王子市消費生活センター	生命保険の基礎知識	11
47	11/8 日	宮城県	石巻市蛇田公民館	セカンドライフと生命保険	30
48	11/9 月	東京都	荒川区消費者相談室	医療保険と介護保険	30
49	11/10 火	千葉県	敬愛大学	生命保険と契約	15
50	11/11 水	京都府	宇治市消費生活センター	医療保険と介護保険	60
51	11/13 金	愛知県	刈谷市社会教育センター	医療保険と介護保険	38
52	11/14 土	大阪府	寝屋川市立男女共同参画推進センター	生活設計と生命保険	6
53	11/17 火	千葉県	敬愛大学	生活設計と生命保険	20
54	11/19 木	茨城県	守谷市中央公民館	公的年金と個人年金	20

No.	開催月日	都道府県	主催団体	テーマ	受講者数
55	11/19 木	岡山県	岡山市役所生活安全課	医療保険と介護保険	62
56	11/20 金	愛知県	名古屋市消費生活センター	セカンドライフと生命保険	35
57	11/21 土	神奈川県	鎌倉市消費生活センター	生命保険の基礎知識	16
58	11/24 火	千葉県	敬愛大学	公的年金と個人年金	20
59	11/28 土	愛知県	岡崎幸田勤労者共済会	医療保険と介護保険	20
60	12/3 木	佐賀県	消費者教育支援センター	医療・介護と保険	38
61	12/3 木	鹿児島県	霧島市消費生活センター	生命保険の基礎知識	9
62	12/5 土	愛知県	岡崎幸田勤労者共済会	公的年金と個人年金	18
63	12/6 日	東京都	新宿未来創造財団	生命保険の基礎知識	49
64	12/8 火	熊本県	益城町教育委員会生涯学習課	生命保険の基礎知識	21
65	12/9 水	北海道	士別地区広域消費生活センター	医療保険と介護保険	43
66	12/12 土	千葉県	千葉県木更津市立中央公民館	公的年金と個人年金	13
67	12/12 土	滋賀県	守山市立吉身公民館	生命保険の基礎知識、年金	11
68	12/16 水	千葉県	千葉市社会福祉協議会	セカンドライフと生命保険	30
69	12/17 木	大阪府	泉佐野市立生涯学習センター	医療保険と介護保険	87
70	12/17 木	愛媛県	愛媛県県民環境部県民生活局県民生活課	生命保険と契約	68
71	1/15 金	群馬県	大泉町保健福祉総合センター	生命保険の基本	7
72	1/16 土	北海道	旭川市教育委員会社会教育部公民館事業課	生命保険の基礎知識	19
73	1/18 月	徳島県	徳島市消費生活センター	医療保険と介護保険	20
74	1/20 水	熊本県	長洲町教育委員会	医療保険と介護保険	26
75	1/23 土	千葉県	千葉県木更津市立中央公民館	医療保険と介護保険	15
76	1/27 水	山梨県	山梨県立男女共同参画推進センター	介護保険とセカンドライフ	30
77	1/29 金	東京都	港区立生涯学習センター	生命保険の基礎知識	40
78	1/30 土	東京都	江東区消費者センター	生命保険の基礎知識	30
79	2/1 月	東京都	台東区区民部くらしの相談課	セカンドライフと生命保険	19
80	2/5 金	東京都	港区立生涯学習センター	医療保険と介護保険	40
81	2/10 水	千葉県	実花公民館	医療保険と介護保険	24
82	2/10 水	秋田県	大館市役所市民課	医療保険と介護保険	48
83	2/14 日	埼玉県	さいたま市勤労女性センター	医療保険と介護保険	24
84	2/18 木	千葉県	袖ヶ浦市役所環境経済部商工観光課	生命保険の基礎知識	30
85	2/19 金	兵庫県	上郡町役場	医療保険と介護保険	47
86	2/20 土	長崎県	長崎市消費者センター	公的年金と個人年金	100
87	2/20 土	兵庫県	神戸いきいき勤労財団	退職後の生活設計	100
88	2/23 火	沖縄県	沖縄県消費生活センター	生活設計と生命保険	30
89	2/27 土	神奈川県	厚木市立愛甲公民館	医療保険と介護保険	25
90	3/7 月	福島県	福島市中小企業福祉サービスセンター	定年退職準備	11
91	3/18 金	宮城県	村田町役場	医療保険と介護保険	21
92	3/19 土	新潟県	生き生き企画	定年退職準備	39

合計 3,180

(2) 企業・官公庁等主催学習会

No.	開催月日	都道府県	主催団体	テーマ	受講者数
1	4/13 月	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	7
2	4/15 水	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	4
3	4/20 月	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	9
4	5/11 月	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	10
5	5/18 月	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	9
6	5/20 水	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	10
7	5/25 月	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	10
8	5/31 日	東京都	三菱電機ビルテクノサービス労働組合	生命保険と受取時の税金の知識	30
9	6/2 火	東京都	株式会社東急百貨店	セカンドライフと生命保険	52
10	6/3 水	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	10
11	6/3 水	東京都	三菱電機インフォメーションシステムズ労働組合	公的介護保険制度と生命保険	22
12	6/8 月	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	10
13	6/15 月	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	9
14	6/17 水	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	10
15	6/23 火	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	定年退職後の生活設計	48
16	6/23 火	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	公的年金と個人年金	59
17	6/25 木	広島県	内閣官房内閣人事局	医療保険制度	144
18	7/2 木	千葉県	株式会社マツモトキヨシ	セカンドライフと生命保険	52
19	7/7 火	岩手県	岩手県医療局	定年後の生活保障	33
20	7/23 木	愛知県	内閣官房内閣人事局	医療保険制度	145
21	7/23 木	東京都	金融庁開発研修室	生命保険の商品知識	20
22	7/24 金	長崎県	駐留軍等労働者労務管理機構佐世保支部	定年退職準備	22
23	7/29 水	鹿児島県	公立学校共済組合鹿児島支部	セカンドライフに向けた生活準備	59
24	7/31 金	鹿児島県	公立学校共済組合鹿児島支部	40代の生活設計を立てるポイント	60
25	7/31 金	宮崎県	公立学校共済組合宮崎支部	ライフプラン20代～40代	16
26	8/4 火	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職後の生活設計	139
27	8/6 木	大阪府	内閣官房内閣人事局	医療保険制度	216
28	8/10 月	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職後の生活設計	162
29	8/17 月	宮崎県	公立学校共済組合宮崎支部	生活設計と生命保険	40
30	8/18 火	東京都	内閣官房内閣人事局	医療保険制度	225
31	8/21 金	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職後の生活設計	149
32	8/22 土	新潟県	地方職員共済組合新潟県支部	生命保険の基礎知識	38
33	8/25 火	埼玉県	さいたま市立学校事務職員研究協議会見沼区会	公的年金と個人年金	19
34	9/4 金	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	定年退職準備	68
35	9/4 金	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	公的年金と個人年金	68
36	9/9 水	栃木県	栃木県経営管理部職員総務課	生活設計と生命保険	72
37	9/14 月	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	定年退職準備	95
38	9/14 月	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	公的年金と個人年金	95
39	9/15 火	神奈川県	日清オイリオグループ株式会社	介護保障について	23
40	9/17 木	宮城県	内閣官房内閣人事局	医療保険制度	120
41	9/18 金	愛知県	株式会社Mizkan Partners	セカンドライフに向けた生活設計	40
42	9/24 木	神奈川県	日清オイリオグループ株式会社	介護保障について	20
43	9/28 月	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	定年退職準備	25
44	9/28 月	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	公的年金と個人年金	25
45	9/28 月	愛知県	株式会社Mizkan Partners	セカンドライフに向けた生活設計	38
46	10/8 木	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職後の生活設計	80
47	10/9 金	長崎県	駐留軍等労働者労務管理機構佐世保支部	定年後の生活設計	17
48	10/14 水	大阪府	日清オイリオグループ株式会社	介護保障について	20
49	10/15 木	静岡県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	定年退職準備	14
50	10/15 木	静岡県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	公的年金と個人年金	14
51	10/17 土	青森県	公立学校共済組合青森支部	定年退職準備	24
52	10/20 火	熊本県	内閣官房内閣人事局	医療保険制度	123
53	10/22 木	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	定年後の生活設計	13
54	10/22 木	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	公的年金と個人年金	15
55	10/24 土	宮崎県	宮崎県教職員互助会	退職準備	100

No.	開催月日	都道府県	主催団体	テーマ	受講者数
56	10/26 月	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	定年退職準備	100
57	10/26 月	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	公的年金と個人年金	100
58	11/5 木	新潟県	新潟地方裁判所	定年退職準備	20
59	11/7 土	宮崎県	宮崎県教職員互助会	退職準備	50
60	11/11 水	北海道	国土交通省北海道開発局室蘭開発建設部	定年退職準備	26
61	11/12 木	岐阜県	大垣市保健センター	生活設計と生命保険	18
62	11/14 土	宮崎県	宮崎県教職員互助会	退職準備	30
63	11/18 水	愛知県	豊橋市役所総務部人事課	生命保険の基礎知識	107
64	11/21 土	宮崎県	宮崎県教職員互助会	退職準備	100
65	11/24 火	北海道	標津町役場住民生活課	交通事故と生命保険	50
66	11/26 木	香川県	内閣官房内閣人事局	医療保険制度	144
67	11/27 金	北海道	国土交通省北海道開発局釧路開発建設部	定年退職準備	25
68	12/3 木	福岡県	福岡高等裁判所	定年退職準備	58
69	12/10 木	沖縄県	内閣官房内閣人事局	医療保険制度	156
70	12/14 月	東京都	三菱電機ビルテクノサービス労働組合	生命保険の基礎知識	15
71	12/18 金	愛知県	三菱電機ビルテクノサービス労働組合	生命保険の基礎知識	11
72	12/21 月	岩手県	岩手県医療局	定年退職準備	50
73	1/20 水	東京都	農林水産省大臣官房秘書課	定年退職準備	26
74	1/20 水	大阪府	日清オイリオグループ株式会社	介護保障について	10
75	1/21 木	群馬県	群馬県警察本部厚生課	定年退職準備	74
76	1/22 金	群馬県	群馬県警察本部厚生課	定年退職準備	80
77	2/15 月	岡山県	日清オイリオグループ株式会社	介護保障について	15
78	2/23 火	愛知県	日清オイリオグループ株式会社	介護保障について	15
79	2/25 木	東京都	内閣官房内閣人事局	医療保険制度	200
80	3/4 金	神奈川県	ゼリア新薬工業株式会社	定年退職準備	27

合計 4,464

(3) 金融広報委員会主催学習会

No.	開催月日	都道府県	主催団体	テーマ	受講者数
1	7/13 月	長崎県	長崎県金融広報委員会	生命保険の基礎知識	15
2	11/9 月	長崎県	長崎県金融広報委員会	医療保険と介護保険	11
3	1/28 木	宮城県	宮城県金融広報委員会	ニーズに合った保険商品の選び方	20

合計 46

2. 相談員勉強会開催状況一覧

No.	開催月日	都道府県	主催団体	テーマ	受講者数
1	4/14 火	東京都	金融庁総務企画局	基礎からみっちり勉強する	5
2	4/14 火	東京都	金融庁総務企画局	ケーススタディから学ぶ	5
3	5/19 火	滋賀県	滋賀県消費生活センター	相談の多い事例について学ぶ	22
4	6/16 火	千葉県	柏市消費生活センター	生命保険と税金	9
5	6/25 木	高知県	高知県意見交換会（高知県相談員）	生命保険の基礎知識	25
6	6/27 土	岩手県	桐花会	相談の多い事例から学ぶ	16
7	7/3 金	東京都	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	26
8	7/4 土	京都府	京都消費生活有資格者の会	基礎からみっちり勉強する	18
9	7/4 土	京都府	京都消費生活有資格者の会	基礎からみっちり勉強する	18
10	7/10 金	愛知県	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	30
11	7/10 金	愛知県	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	25
12	7/21 火	東京都	東京都消費生活総合センター	生命保険の基礎	5
13	8/27 木	大阪府	国民生活センター	生命保険の基礎知識	146
14	8/27 木	大阪府	国民生活センター	相談を受ける際のポイント	146
15	8/27 木	鳥取県	鳥取県意見交換会（鳥取県相談員）	相談事例について	7
16	9/1 火	東京都	東京都消費生活総合センター	生命保険と契約	5
17	9/8 火	北海道	釧路意見交換会（釧路相談員）	相談事例について	12
18	9/10 木	大阪府	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	18
19	9/15 火	北海道	帯広意見交換会（帯広相談員）	相談事例について	8
20	9/19 土	大阪府	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会西日本支部	生命保険の基礎知識	30
21	9/29 火	東京都	東京都消費生活総合センター	特定のテーマを集中的に勉強する	5
22	10/3 土	大阪府	全国消費生活相談員協会関西支部	特定のテーマを集中的に勉強する	23
23	10/3 土	愛知県	全国消費生活相談員協会中部支部	特定のテーマを集中的に勉強する	23
24	10/6 火	東京都	東京都消費生活総合センター	特定のテーマを集中的に勉強する	5
25	10/20 火	東京都	東京都消費生活総合センター	特定のテーマを集中的に勉強する	5
26	10/21 水	群馬県	群馬県意見交換会（群馬県相談員）	相談事例について	20
27	10/24 土	千葉県	千葉県消費生活相談員の会	生命保険と契約	10
28	10/28 水	長崎県	高知県意見交換会（長崎県相談員）	相談事例について	10
29	11/8 日	北海道	全国消費生活相談員協会北海道支部	相談の多い事例について	14
30	11/13 金	宮崎県	宮崎県ソフトウェアセンター	生命保険の基礎知識	9
31	11/14 土	富山県	全国消費生活相談員協会北陸支部	相談の多い事例について	21
32	11/16 月	東京都	全国消費生活相談員協会関東支部	特定のテーマについて	20
33	11/24 火	福岡県	福岡市消費生活センター	相談の多い事例について	16
34	11/28 土	宮城県	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会東北支部	特定のテーマを集中的に学ぶ	14
35	12/1 火	神奈川県	国民生活センター	生命保険の基礎知識	72
36	12/9 水	神奈川県	国民生活センター	生命保険の基礎知識	72
37	12/14 月	長野県	長野県北信消費生活センター	基礎からみっちり勉強する	10
38	12/14 月	長野県	長野県北信消費生活センター	相談の多い事例について学ぶ	5
39	12/17 木	埼玉県	消費者教育支援センター	生命保険に係る知識と相談対応	50
40	1/16 土	東京都	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会相談室	特定のテーマを集中的に勉強する	12
41	1/19 火	神奈川県	国民生活センター	生命保険の基礎知識	72
42	1/20 水	東京都	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会東日本支部	特定のテーマを集中的に勉強する	27
43	1/21 木	東京都	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	18
44	1/30 土	宮城県	全国消費生活相談員協会東北支部	特定のテーマを集中的に勉強する	10
45	2/20 土	福岡県	全国消費生活相談員協会九州支部	相談事例から学ぶ生命保険	22
46	2/20 土	埼玉県	埼玉県消費生活コンサルタントの会	特定のテーマを集中的に勉強する	9
47	3/3 木	愛知県	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	13
48	3/3 木	愛知県	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	13
49	3/5 土	大阪府	消費者情報ネット事務局	介護保障	12
50	3/8 火	東京都	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	11
51	3/8 火	東京都	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	11
52	3/9 水	福島県	福島県金融広報委員会	相談の多い事例について学ぶ	9

合計 1,219

3. 生命保険実学講座開催状況一覧

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
1	4/7 火	大阪府	関西大学	生活とリスク管理	59
2	4/15 水	埼玉県	十文字学園女子大学	オリエンテーション	160
3	4/16 木	沖縄県	琉球大学	オリエンテーション	100
4	4/16 木	徳島県	徳島大学	オリエンテーション	17
5	4/22 水	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険総論-生活とリスク管理	160
6	4/23 木	徳島県	徳島大学	生命保険総論-生活とリスク管理	17
7	4/24 金	大阪府	大阪国際大学	生活とリスク管理	11
8	4/28 火	東京都	大妻女子大学短期大学部	生活とリスク管理	51
9	4/30 木	徳島県	徳島大学	生命保険総論-生活設計	17
10	5/7 木	東京都	拓殖大学	私的保障としての生命保険	6
11	5/8 金	大阪府	大阪国際大学	医療・介護保障と生命保険	25
12	5/12 火	東京都	玉川大学	生活とリスク管理	8
13	5/13 水	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険総論-生活設計	160
14	5/13 水	長野県	松本大学	生活設計と生命保険	54
15	5/14 木	徳島県	徳島大学	生命保険の種類-死亡保障	17
16	5/15 金	大阪府	大阪国際大学	死亡・老後保障と生命保険	25
17	5/15 金	大阪府	大阪府立和泉高等学校	生活設計とリスクへの備え	10
18	5/19 火	東京都	日本大学	生活とリスク管理	197
19	5/20 水	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険の種類-死亡保障	160
20	5/21 木	徳島県	徳島大学	生命保険の種類-医療保障	17
21	5/21 木	大阪府	大阪樟蔭女子大学	生活設計と生命保険	21
22	5/22 金	大阪府	大阪国際大学	生命保険会社の資産運用	25
23	5/26 火	大阪府	近畿大学	生活とリスク管理	85
24	5/26 火	東京都	拓殖大学	生活とリスク管理	6
25	5/27 水	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険の種類-医療保障	160
26	5/28 木	徳島県	徳島大学	生命保険の種類-老後保障	17
27	5/29 金	大阪府	大阪国際大学	生命保険経営～生命保険会社の組織と仕事～	25
28	6/2 火	福岡県	福岡教育大学	生活とリスク管理	36
29	6/2 火	大阪府	近畿大学	生活とリスク管理	61
30	6/3 水	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険の種類-老後保障	100
31	6/3 水	島根県	島根県立大学	生活とリスク管理	13
32	6/3 水	島根県	島根県立大学	生活設計と生命保険	0
33	6/3 水	愛知県	愛知学院大学	生活とリスク管理	97
34	6/3 水	東京都	帝京大学	生活とリスク管理	107
35	6/3 水	東京都	帝京大学	生活とリスク管理	120
36	6/4 木	徳島県	徳島大学	東日本大震災に対する生命保険会社の対応	20
37	6/8 月	広島県	広島大学	病気やケガのリスクと保険	70
38	6/9 火	東京都	帝京大学	生活リスクと保険	250
39	6/9 火	愛知県	愛知大学	生活とリスク管理	8
40	6/9 火	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
41	6/9 火	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
42	6/10 水	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険の種類-介護保障	100
43	6/11 木	徳島県	徳島大学	生命保険の種類-介護保障	20
44	6/11 木	東京都	帝京大学	生活リスクと保険	250
45	6/11 木	神奈川県	専修大学	生活とリスク管理	85
46	6/11 木	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	21
47	6/11 木	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	21
48	6/11 木	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	21
49	6/11 木	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	21
50	6/12 金	北海道	小樽商科大学	生活設計と生命保険	65
51	6/12 金	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	21
52	6/12 金	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	21
53	6/12 金	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	21
54	6/12 金	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	21
55	6/15 月	愛知県	愛知学院大学	生命保険商品の種類と内容	12

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
56	6/15 月	大阪府	関西大学	生活設計と生命保険	52
57	6/17 水	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険契約のしくみ	100
58	6/17 水	東京都	青山学院大学	リスクに備える	50
59	6/17 水	東京都	帝京大学	生活設計と生命保険	30
60	6/17 水	東京都	明治大学	生活とリスク管理	15
61	6/17 水	福岡県	久留米大学	生活設計と生命保険	156
62	6/17 水	熊本県	尚綱大学短期大学部	生活設計と生命保険	56
63	6/18 木	徳島県	徳島大学	生命保険契約のしくみ	20
64	6/18 木	広島県	県立広島大学	リスクに備える	75
65	6/18 木	東京都	帝京大学	生命保険商品の動向	22
66	6/18 木	長崎県	長崎県立大学	私的保障としての生命保険	68
67	6/18 木	京都府	京都産業大学	私的保障としての生命保険	15
68	6/18 木	京都府	京都産業大学	私的保障としての生命保険	3
69	6/19 金	石川県	金沢星稜大学	リスクに備える	57
70	6/20 土	兵庫県	R I S 関西	生活とリスク管理	40
71	6/22 月	東京都	東京家政学院大学	リスクに備える	70
72	6/22 月	千葉県	千葉県立実科高等学校	生活とリスク管理	36
73	6/22 月	千葉県	千葉県立実科高等学校	生活とリスク管理	35
74	6/22 月	千葉県	千葉県立実科高等学校	生活とリスク管理	35
75	6/22 月	香川県	香川大学	生活とリスク管理	102
76	6/23 火	兵庫県	関西学院大学	生活設計と生命保険	26
77	6/23 火	東京都	新渡戸文化短期大学	生活とリスク管理	74
78	6/23 火	千葉県	千葉県立実科高等学校	生活とリスク管理	35
79	6/23 火	千葉県	千葉県立実科高等学校	生活とリスク管理	35
80	6/23 火	千葉県	千葉県立実科高等学校	生活とリスク管理	35
81	6/23 火	千葉県	千葉県立実科高等学校	生活とリスク管理	35
82	6/23 火	千葉県	千葉県立実科高等学校	生活とリスク管理	35
83	6/23 火	大阪府	大阪樟蔭女子大学	生活とリスク管理	41
84	6/24 水	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険商品の動向	100
85	6/24 水	東京都	帝京大学	医療保険	250
86	6/24 水	東京都	帝京大学	生命保険商品の動向	250
87	6/24 水	千葉県	千葉県立実科高等学校	生活とリスク管理	35
88	6/24 水	千葉県	千葉県立実科高等学校	生活とリスク管理	35
89	6/24 水	千葉県	千葉県立実科高等学校	生活とリスク管理	35
90	6/25 木	徳島県	徳島大学	生命保険契約のしくみ	20
91	6/25 木	大阪府	近畿大学	生活とリスク管理	140
92	6/25 木	山梨県	山梨大学	生活設計と生命保険	47
93	6/26 金	東京都	東京経済大学	生活とリスク管理	89
94	6/27 土	沖縄県	琉球大学	生活設計	10
95	6/27 土	沖縄県	琉球大学	生活設計と保険	12
96	6/29 月	愛知県	名城大学	生活とリスク管理	50
97	6/29 月	新潟県	伝統文化と環境福祉の専門学校	生活とリスク管理	18
98	6/30 火	東京都	東京YMCA医療福祉専門学校	生活とリスク管理	42
99	6/30 火	福井県	福井県立大学	生活とリスク管理	15
100	6/30 火	長崎県	長崎大学	生活とリスク管理	23
101	6/30 火	愛知県	愛知学院大学	生活とリスク管理	114
102	7/1 水	福井県	仁愛女子短期大学	生活とリスク管理	80
103	7/1 水	福井県	仁愛女子短期大学	生活とリスク管理	80
104	7/1 水	東京都	東洋大学	私的保障としての生命保険	104
105	7/2 木	徳島県	徳島大学	生命保険商品の動向	17
106	7/2 木	愛知県	愛知学泉大学	生活とリスク管理	10
107	7/2 木	東京都	成城大学	生命保険会社の金融機関としての役割	40
108	7/3 金	広島県	尾道市立大学	生命保険の仕組み	185
109	7/3 金	大阪府	近畿大学	生活設計と生命保険	42
110	7/4 土	東京都	日本大学	生活とリスク管理	51
111	7/6 月	愛知県	名城大学	私的保障としての生命保険	27
112	7/7 火	群馬県	大泉保育福祉専門学校	生活とリスク管理	26

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
113	7/8 水	東京都	明治大学	生命保険の基礎知識	72
114	7/9 木	東京都	日本大学	くらしのリスクと生命保険の特徴と役割	131
115	7/9 木	徳島県	徳島大学	生命保険会社の業務	17
116	7/9 木	福岡県	香蘭女子短期大学	生活設計と保険・年金	41
117	7/10 金	青森県	八戸学院短期大学	生活設計と生命保険	25
118	7/13 月	福岡県	福岡大学	保険契約法と保険実務	10
119	7/13 月	神奈川県	神奈川大学	生命保険の仕組みと種類	41
120	7/14 火	大阪府	関西大学	生命保険会社の業務・資産運用	77
121	7/14 火	神奈川県	神奈川大学	私的保障としての生命保険	25
122	7/15 水	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険会社の業務	160
123	7/16 木	宮城県	東北文化学園大学	生活設計と生命保険	70
124	7/16 木	北海道	北海道大学	生活設計と生命保険	15
125	7/18 土	福岡県	九州産業大学	生活設計基盤の安定を図る生活設計	260
126	7/21 火	新潟県	伝統文化と環境福祉の専門学校	生活とリスク管理	7
127	7/22 水	埼玉県	十文字学園女子大学	総括	160
128	7/23 木	徳島県	徳島大学	総括	17
129	8/6 木	兵庫県	関西学院大学	リスクと保険	16
130	8/14 金	東京都	玉川大学	生活とリスク管理	25
131	9/2 水	千葉県	千葉県立匝瑳高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
132	9/2 水	千葉県	千葉県立匝瑳高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
133	9/2 水	千葉県	千葉県立匝瑳高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
134	9/2 水	千葉県	千葉県立匝瑳高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
135	9/4 金	千葉県	千葉県立匝瑳高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
136	9/4 金	千葉県	千葉県立匝瑳高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
137	9/4 金	千葉県	千葉県立匝瑳高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
138	9/4 金	千葉県	千葉県立匝瑳高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
139	9/7 月	兵庫県	兵庫県立宝塚高等学校	生活設計とリスクへの備え	11
140	9/14 月	東京都	駒澤大学	私的保障としての生命保険	25
141	9/14 月	群馬県	群馬社会福祉専門学校	生活とリスク管理	37
142	9/16 水	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
143	9/16 水	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
144	9/16 水	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
145	9/21 月	愛知県	愛知学院大学	生命保険商品の種類と内容	67
146	9/25 金	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
147	9/25 金	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
148	9/25 金	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
149	9/28 月	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	42
150	9/28 月	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
151	9/28 月	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
152	9/28 月	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
153	9/28 月	兵庫県	兵庫県立小野高等学校	生活設計とリスクへの備え	12
154	9/30 水	兵庫県	兵庫県立小野高等学校	生命保険の基本	12
155	10/2 金	愛媛県	愛媛県立上浮穴高等学校	生活設計とリスクへの備え	16
156	10/2 金	愛媛県	愛媛県立上浮穴高等学校	生活設計とリスクへの備え	16
157	10/2 金	愛媛県	愛媛県立上浮穴高等学校	生活設計とリスクへの備え	13
158	10/5 月	埼玉県	浦和大学短期大学部	生活とリスク管理	42
159	10/5 月	山形県	東北文教大学短期大学部	生活とリスク管理	70
160	10/5 月	香川県	香川大学	ガイダンス、保険の基本	120
161	10/5 月	東京都	上智大学	オリエンテーション	150
162	10/7 水	福岡県	福岡県立糸島農業高等学校	生命保険の基本	35
163	10/8 木	京都府	京都教育大学	生活設計とリスクへの備え	20
164	10/8 木	京都府	京都産業大学	私的保障としての生命保険	133
165	10/9 金	東京都	日本大学	私的保障としての生命保険	29
166	10/12 月	愛知県	日本福祉大学	公的年金と個人年金	25
167	10/12 月	東京都	上智大学	生命保険総論-生活設計とリスク管理	150
168	10/15 木	沖縄県	琉球大学	生活とリスク管理	100
169	10/19 月	滋賀県	立命館大学	生活とリスク管理	46

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
170	10/19 月	香川県	香川大学	保険の分類、生命保険の歴史	120
171	10/19 月	東京都	上智大学	生命保険総論-生活設計	150
172	10/19 月	石川県	石川県立松任高等学校	生活設計とリスクへの備え	25
173	10/21 水	東京都	大東文化大学	生活設計と生命保険	23
174	10/23 金	高知県	高知県立高知南高等学校	生活設計とリスクへの備え	64
175	10/23 金	高知県	高知県立高知南高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
176	10/23 金	神奈川県	鎌倉女子大学	生活とリスク管理	33
177	10/26 月	東京都	上智大学	生命保険の種類-死亡保障	150
178	10/27 火	東京都	東京経済大学	機関投資家としての生命保険会社	12
179	10/28 水	千葉県	植草学園短期大学	生活設計と生命保険	25
180	10/28 水	京都府	京都学園大学	生活設計と生命保険	45
181	10/30 金	北海道	札幌大学	生活設計とリスク管理	42
182	10/30 金	北海道	札幌大学	医療保険と介護保険	10
183	10/30 金	神奈川県	鎌倉女子大学	生命保険の基本	44
184	11/2 月	静岡県	静岡県立裾野高等学校	生活設計とリスクへの備え	170
185	11/4 水	京都府	京都学園大学	私的保障としての生命保険	45
186	11/5 木	千葉県	敬愛大学	生命保険業界の現状	10
187	11/5 木	福岡県	福岡大学	生命保険商品の種類と内容	68
188	11/6 金	愛知県	中京大学	私的保障としての生命保険	77
189	11/6 金	東京都	明治学院大学	生活設計とリスク管理	136
190	11/6 金	福岡県	福岡大学	生命保険商品の種類と内容	19
191	11/9 月	三重県	三重県立明野高等学校	生活設計と生命保険	40
192	11/9 月	東京都	上智大学	生命保険の種類-医療保障	250
193	11/10 火	東京都	帝京大学	生活とリスク管理	250
194	11/11 水	北海道	私立駒澤大学附属苫小牧高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
195	11/11 水	北海道	私立駒澤大学附属苫小牧高等学校	生活設計とリスクへの備え	23
196	11/12 木	東京都	帝京大学	生活とリスク管理	250
197	11/12 木	兵庫県	兵庫県立西宮南高等学校	生活設計とリスクへの備え	13
198	11/12 木	東京都	成城大学	生命保険会社の金融機関としての役割	40
199	11/13 金	兵庫県	神戸国際大学	生命保険の仕組み	27
200	11/13 金	東京都	玉川大学	生活設計とリスク管理	117
201	11/13 金	東京都	明星学園高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
202	11/13 金	東京都	明星学園高等学校	生命保険の基本	35
203	11/16 月	兵庫県	兵庫県立宝塚高等学校	生活設計とリスクへの備え	9
204	11/16 月	東京都	上智大学	生命保険の種類-老後保障	150
205	11/16 月	神奈川県	神奈川県立綾瀬高等学校	生命保険の基本	289
206	11/17 火	兵庫県	兵庫県立西宮南高等学校	生活設計とリスクへの備え	13
207	11/17 火	茨城県	茨城県立下妻第二高等学校	生命保険の基本	30
208	11/17 火	茨城県	茨城県立下妻第二高等学校	生命保険の基本	20
209	11/18 水	山形県	羽陽学園短期大学	生活設計とリスク管理	19
210	11/18 水	東京都	帝京大学	公的年金と個人年金	250
211	11/19 木	山梨県	帝京福祉専門学校	生活とリスク管理	49
212	11/19 木	福岡県	平岡介護福祉専門学校	生活設計とリスク管理	24
213	11/20 金	北海道	北海道苫小牧工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	224
214	11/23 月	東京都	上智大学	生命保険の種類-介護保障	150
215	11/24 火	愛知県	愛知学院大学	生活設計と生命保険	150
216	11/25 水	東京都	帝京大学	生命保険業界の動向	30
217	11/25 水	東京都	帝京大学	生命保険業界の動向	250
218	11/25 水	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	45
219	11/25 水	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	45
220	11/26 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活設計とリスク管理	90
221	11/26 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活設計とリスク管理	90
222	11/26 木	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	45
223	11/26 木	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
224	11/26 木	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
225	11/26 木	宮崎県	宮崎県立西都商業高等学校	生命保険の基本	89
226	11/27 金	山口県	山口大学	病気やケガの保険	18

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
227	11/27 金	兵庫県	兵庫県立川西明峰高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
228	11/27 金	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	43
229	11/27 金	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	45
230	11/27 金	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
231	11/27 金	山梨県	帝京福祉専門学校	介護について	51
232	11/30 月	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
233	11/30 月	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
234	11/30 月	東京都	上智大学	総括	150
235	11/30 月	京都府	同志社大学	生活設計とリスク管理	71
236	12/1 火	沖縄県	沖縄リハビリテーション福祉学院	生活とリスク管理	23
237	12/1 火	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
238	12/1 火	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
239	12/1 火	鹿児島県	鹿児島国際大学	生活設計とリスク管理	75
240	12/2 水	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
241	12/2 水	東京都	東洋大学	公的年金と個人年金	93
242	12/2 水	福井県	福井県立大学	生活設計とリスク管理	154
243	12/3 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
244	12/3 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
245	12/3 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
246	12/3 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
247	12/3 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
248	12/3 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
249	12/3 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
250	12/3 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
251	12/3 木	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
252	12/3 木	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
253	12/3 木	福島県	福島県立四倉高等学校	生活設計とリスクへの備え	72
254	12/3 木	大阪府	近畿社会福祉専門学校	生活とリスク管理	21
255	12/3 木	福井県	福井県立大学	生活設計とリスク管理	135
256	12/4 金	長野県	東京都市大学塩尻高等学校	生活設計とリスクへの備え	54
257	12/4 金	長野県	東京都市大学塩尻高等学校	生活設計とリスクへの備え	54
258	12/4 金	兵庫県	兵庫県立川西明峰高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
259	12/4 金	岐阜県	岐阜県立恵那南高等学校	生活設計とリスクへの備え	79
260	12/4 金	岐阜県	岐阜県立恵那南高等学校	生活設計とリスクへの備え	79
261	12/4 金	東京都	東京家政学院大学	生活設計とリスク管理	78
262	12/7 月	東京都	上智大学	生命保険契約のしくみ	150
263	12/7 月	大阪府	大阪府立大学	生活設計とリスク管理	324
264	12/7 月	岡山県	川崎医療短期大学	生活設計とリスク管理	47
265	12/7 月	岡山県	川崎医療短期大学	生活設計とリスク管理	47
266	12/8 火	北海道	北海道士別東高等学校	生活設計とリスクへの備え	16
267	12/8 火	北海道	北海道士別東高等学校	生活設計とリスクへの備え	24
268	12/8 火	奈良県	帝塚山大学	生活設計とリスク管理	12
269	12/8 火	青森県	弘前大学	生活設計とリスク管理	45
270	12/9 水	宮城県	宮城県農業高等学校	生活設計とリスクへの備え	23
271	12/9 水	宮城県	宮城県農業高等学校	生活設計とリスクへの備え	23
272	12/9 水	東京都	東京海洋大学	私的保障としての生命保険	14
273	12/10 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活設計とリスク管理	85
274	12/10 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活設計とリスク管理	85
275	12/11 金	東京都	東京家政学院大学	死亡保障と老後保障	120
276	12/14 月	東京都	上智大学	生命保険契約のしくみ	150
277	12/14 月	岡山県	玉野市立玉野商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	141
278	12/14 月	岡山県	玉野市立玉野商業高等学校	生命保険の基本	141
279	12/14 月	神奈川県	聖ヶ丘教育福祉専門学校	生活設計とリスク管理	65
280	12/15 火	東京都	松蔭大学	生活設計とリスク管理	8
281	12/16 水	東京都	成城大学	生活設計と生命保険	24
282	12/16 水	北海道	道立北海道札幌国際情報高等学校	生活設計とリスクへの備え	49
283	12/16 水	北海道	道立北海道札幌国際情報高等学校	生命保険の基本	49

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
284	12/16 水	東京都	東海大学付属高輪台高等学校	生活設計と生命保険	41
285	12/16 水	東京都	東海大学付属高輪台高等学校	生活設計と生命保険	41
286	12/16 水	東京都	日本女子大学	生活設計とリスク管理	39
287	12/17 木	神奈川県	関東学院大学	私的保障としての生命保険	83
288	12/17 木	鹿児島県	鹿児島県立福山高等学校	生活設計とリスクへの備え	48
289	12/17 木	鹿児島県	鹿児島県立福山高等学校	生命保険の基本	48
290	12/18 金	愛知県	名古屋工業高等学校	生命保険の基本	449
291	12/18 金	秋田県	秋田県立能代西高等学校	生活設計とリスクへの備え	29
292	12/18 金	秋田県	秋田県立能代西高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
293	12/18 金	秋田県	秋田県立能代西高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
294	12/18 金	東京都	明治大学	生活設計とリスク管理	8
295	12/18 金	東京都	東京家政学院大学	医療保障と介護保障	120
296	12/21 月	東京都	上智大学	生命保険商品の動向	150
297	12/21 月	神奈川県	聖ヶ丘教育福祉専門学校	生活設計とリスク管理	125
298	12/22 火	神奈川県	東海大学	私的保障としての生命保険	63
299	1/6 水	東京都	上智大学	生命保険に関する調査	150
300	1/6 水	石川県	金沢大学	生活設計と生命保険	40
301	1/6 水	大阪府	大阪樟蔭女子大学	生活設計とリスク管理	69
302	1/8 金	神奈川県	産業能率大学	生活設計と生命保険	51
303	1/8 金	大阪府	大阪府立芦間高等学校	生活設計とリスクへの備え	224
304	1/12 火	福井県	福井県立足羽高等学校	生活設計とリスクへの備え	60
305	1/12 火	愛知県	金城学院大学	私的保障としての生命保険	8
306	1/13 水	奈良県	帝塚山大学	生活とリスク管理	21
307	1/13 水	岡山県	新見公立短期大学	生活設計と生命保険	42
308	1/13 水	福岡県	九州大谷短期大学	生活とリスク管理	80
309	1/13 水	福岡県	九州大谷短期大学	生活とリスク管理	20
310	1/13 水	神奈川県	聖ヶ丘教育福祉専門学校	生活設計とリスク管理	19
311	1/14 木	大阪府	関西大学	私的保障としての生命保険	50
312	1/14 木	福井県	若狭医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	31
313	1/15 金	鹿児島県	鹿児島医療福祉専門学校	生活設計と生命保険	19
314	1/15 金	東京都	上智大学	生命保険会社の業務	150
315	1/15 金	神奈川県	鎌倉女子大学	生活設計と生命保険	37
316	1/16 土	大阪府	大阪府立農芸高等学校	生活設計と生命保険	160
317	1/16 土	大阪府	大阪府立農芸高等学校	生活設計と生命保険	160
318	1/18 月	東京都	上智大学	総括	150
319	1/18 月	熊本県	尚綱大学短期大学部	生活設計とリスク管理	20
320	1/19 火	神奈川県	私立中央大学附属横浜中学校高等学校	生活設計とリスクへの備え	379
321	1/20 水	岐阜県	岐阜女子大学	ライフプラン	59
322	1/21 木	福島県	福島県立相馬東高等学校	生活設計とリスクへの備え	148
323	1/21 木	福島県	福島県立相馬東高等学校	生命保険の基本	148
324	1/22 金	大阪府	大阪府立茨田高等学校	生活設計とリスクへの備え	175
325	1/25 月	香川県	香川大学	社会保険	120
326	1/25 月	群馬県	高崎商科大学	年金制度と保険	60
327	1/25 月	静岡県	静岡県立熱海高等学校	生活設計とリスクへの備え	65
328	1/25 月	大分県	大分大学教育福祉科学部付属中学校	生活設計とリスクへの備え	38
329	1/26 火	島根県	トリニティカレッジ出雲医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	71
330	1/26 火	茨城県	筑波総合福祉専門学校	生活設計とリスク管理	37
331	1/26 火	福岡県	福岡県立山門高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
332	1/27 水	大阪府	関西創価高等学校	家庭経済におけるライフステージと経済計画	39
333	1/27 水	大阪府	関西創価高等学校	家庭経済におけるライフステージと経済計画	45
334	1/27 水	富山県	富山県立富山南高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
335	1/27 水	富山県	富山県立富山南高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
336	1/27 水	富山県	富山県立富山南高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
337	1/28 木	大阪府	関西創価高等学校	家庭経済におけるライフステージと経済計画	45
338	1/28 木	大阪府	関西創価高等学校	家庭経済におけるライフステージと経済計画	45
339	1/28 木	大阪府	関西創価高等学校	家庭経済におけるライフステージと経済計画	45
340	1/28 木	福岡県	福岡県立大学	公的医療保険と生命保険	30

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
341	1/28	木 富山県	富山県立富山南高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
342	1/28	木 富山県	富山県立富山南高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
343	1/28	木 富山県	富山県立富山南高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
344	1/28	木 山梨県	甲斐清和高等学校	生活設計とリスクへの備え	42
345	1/29	金 大阪府	関西創価高等学校	家庭経済におけるライフステージと経済計画	46
346	1/29	金 大阪府	関西創価高等学校	家庭経済におけるライフステージと経済計画	45
347	1/29	金 大阪府	関西創価高等学校	家庭経済におけるライフステージと経済計画	45
348	2/1	月 香川県	香川大学	年金	120
349	2/1	月 沖縄県	沖縄県立沖縄水産高等学校	生活設計とリスクへの備え	148
350	2/2	火 栃木県	栃木県立小山城南高等学校	生命保険の基礎知識	167
351	2/2	火 広島県	トリニティカレッジ広島医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	31
352	2/3	水 栃木県	栃木県立佐野松桜高等学校	生命保険の基本	220
353	2/3	水 岡山県	旭川荘厚生専門学院	生活設計とリスク管理	42
354	2/3	水 福島県	福島県立二本松工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	100
355	2/3	水 兵庫県	尼崎市立尼崎高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
356	2/3	水 兵庫県	尼崎市立尼崎高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
357	2/3	水 兵庫県	尼崎市立尼崎高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
358	2/4	木 岐阜県	サンビレッジ国際医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	37
359	2/4	木 兵庫県	尼崎市立尼崎高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
360	2/4	木 兵庫県	尼崎市立尼崎高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
361	2/4	木 兵庫県	尼崎市立尼崎高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
362	2/5	金 鹿児島県	タラ美容福祉専門学校	生活設計と生命保険	9
363	2/5	金 群馬県	前橋医療福祉専門学校	生活設計と生命保険	24
364	2/5	金 兵庫県	尼崎市立尼崎高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
365	2/5	金 兵庫県	尼崎市立尼崎高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
366	2/5	金 大阪府	大阪府立千里青雲高等学校	生活設計とリスクへの備え	245
367	2/8	月 香川県	香川大学	まとめ	120
368	2/8	月 愛知県	愛知県立岡崎工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
369	2/8	月 愛知県	愛知県立岡崎工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
370	2/8	月 愛知県	愛知県立岡崎工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
371	2/8	月 北海道	函館大谷短期大学	生活とリスク管理	12
372	2/8	月 岡山県	岡山医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	45
373	2/9	火 愛知県	愛知県立岡崎工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
374	2/9	火 愛知県	愛知県立岡崎工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
375	2/9	火 群馬県	専門学校高崎福祉医療カレッジ	介護保障について	23
376	2/9	火 兵庫県	兵庫県立太子高等学校	生活設計とリスクへの備え	44
377	2/9	火 兵庫県	兵庫県立太子高等学校	生活設計とリスクへの備え	44
378	2/10	水 静岡県	静岡県立天竜高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
379	2/10	水 静岡県	静岡県立天竜高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
380	2/10	水 愛知県	愛知県立岡崎工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
381	2/10	水 福島県	福島県立二本松工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	72
382	2/12	金 佐賀県	佐賀県立鹿島実業高等学校	生命保険の基本	109
383	2/12	金 愛知県	愛知県立岡崎工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
384	2/13	土 鹿児島県	志布志市立有明中学校	生活設計とリスクへの備え	80
385	2/13	土 鹿児島県	志布志市立有明中学校	生活設計とリスクへの備え	80
386	2/16	火 石川県	専門学校アリス学園	生活設計とリスク管理	33
387	2/17	水 岡山県	順正高等看護福祉専門学校	生活設計とリスク管理	70
388	2/18	木 三重県	三重県立津工業高等学校	生活設計とリスク管理	235
389	2/18	木 岡山県	美作大学短期大学部	生活設計とリスク管理	18
390	2/19	金 岩手県	北日本医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	57
391	2/22	月 新潟県	上越保健医療福祉専門学校	生活設計と生命保険	21
392	2/22	月 福岡県	福岡県立福岡農業高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
393	2/22	月 福岡県	福岡県立福岡農業高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
394	2/23	火 新潟県	北陸福祉保育専門学院	私的保障としての生命保険	46
395	2/23	火 岐阜県	岐阜県立大垣南高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
396	2/23	火 岐阜県	岐阜県立大垣南高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
397	3/2	水 沖縄県	沖縄ア카데미専門学校	生活とリスク管理	25

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
398	3/2 水	福井県	大原スポーツ医療保育福祉専門学校	生活設計とリスク管理	7
399	3/3 木	栃木県	栃木県立那須清峰高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
400	3/3 木	栃木県	栃木県立那須清峰高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
401	3/3 木	栃木県	栃木県立那須清峰高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
402	3/3 木	栃木県	栃木県立那須清峰高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
403	3/3 木	栃木県	栃木県立那須清峰高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
404	3/3 木	大分県	大分県立別府翔青高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
405	3/3 木	大分県	大分県立別府翔青高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
406	3/3 木	大分県	大分県立別府翔青高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
407	3/3 木	大分県	大分県立別府翔青高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
408	3/7 月	沖縄県	沖縄福祉保育専門学校	生活設計と生命保険	13
409	3/8 火	山梨県	優和福祉専門学校	生活設計と生命保険	43
410	3/8 火	茨城県	茨城県立日立商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
411	3/8 火	茨城県	茨城県立日立商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
412	3/8 火	茨城県	茨城県立日立商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
413	3/9 水	茨城県	茨城県立日立商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
414	3/9 水	茨城県	茨城県立日立商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
415	3/9 水	茨城県	茨城県立日立商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
416	3/10 木	京都府	京都府立洛北高等学校附属中学校	生活設計とリスク管理	40
417	3/10 木	京都府	京都府立洛北高等学校附属中学校	保険の果たす役割	39
418	3/10 木	静岡県	中村学園	生活とリスク管理	82
419	3/16 水	栃木県	栃木県立小山北桜高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
420	3/16 水	栃木県	栃木県立小山北桜高等学校	生活設計とリスクへの備え	36

合 計 26,447

4. 第53回中学生作文コンクール都道府県別応募状況・入賞者数一覧

都道府県	応募状況			入賞者数					入賞者数 合計			
	応募校数	応募数		文部科学 大臣奨励 賞	全日本中 学校長会 賞	生命保険 文化セン ター賞	優秀賞	都道府県別生命保険文化センター賞				
		学校応募	個人応募					1等		2等	3等	佳作
北海道	43	975	1					1	2	9	28	40
青森県	17	89						1	4	3	2	10
岩手県	5	43									2	2
宮城県	17	162						1		2	7	10
秋田県	4	31									1	1
山形県	6	27						1				1
福島県	38	278						1	3	1	9	14
茨城県	24	617						1	3		9	13
栃木県	5	40						1			2	3
群馬県	27	457						1	1	2	15	19
埼玉県	55	1,988	1					1	15	9	41	66
千葉県	47	1,957	1					1	10	18	49	78
東京都	77	2,544	2					1	18	14	57	90
神奈川県	48	781	5				1	1	6	8	12	28
新潟県	7	48					1	1		1	1	4
富山県	16	218						1	3	1	5	10
石川県	2	28									1	1
福井県	14	300						1		1	12	14
山梨県	4	56						1			1	2
長野県	30	512	1				1	1	5	4	8	19
岐阜県	16	461						1	5	7	11	24
静岡県	50	1,063						1	6	6	22	35
愛知県	43	1,523	6					1	6	13	31	51
三重県	10	189				1		1	3		4	9
滋賀県	30	816						1	3	8	21	33
京都府	37	2,079	1		1			1	16	16	44	78
大阪府	27	2,903						1	12	11	59	83
兵庫県	25	1,113	1					1	8	4	29	42
奈良県	12	697						1	2	4	21	28
和歌山県	9	459	1					1			16	17
鳥取県	8	199						1			4	5
島根県	3	25						1		1	1	3
岡山県	18	182						1		1	5	7
広島県	34	1,136						1	3	5	31	40
山口県	25	242						1	2	3	2	8
徳島県	16	415						1		7	6	14
香川県	8	60						1		1	3	5
愛媛県	12	307					1	1	2	2	3	9
高知県	4	42									1	1
福岡県	35	1,289		1				1	18	15	22	57
佐賀県	15	356						1		2	4	7
長崎県	11	331						1		1	8	10
熊本県	31	817						1	1	8	20	30
大分県	3	28					1					1
宮崎県	11	259						1		1	6	8
鹿児島県	16	381						1	1		11	13
沖縄県	3	199								2	5	7
合計	998	28,742		1	1	1	5	41	158	191	652	1,050

5. 相談内容別件数（一般相談）

区分	相談内容	平成27年度			平成26年度	
		累計	占率	前年度比	累計	占率
I 既契約の見直しに関する相談 (理由)	1 保険料負担を減らしたい	48	3.4%	55.8%	86	4.7%
	2 保障を減らしたい	5	0.4%	22.7%	22	1.2%
	3 保障内容を変更(増額含む)したい	28	2.0%	80.0%	35	1.9%
	① 保険料の支払いが困難になったので	14	17.3%	56.0%	25	17.5%
	② 保険料をもっと節約できるのではないかと思って	24	29.6%	58.5%	41	28.7%
	③ 保障が少ないと思うので	12	14.8%	133.3%	9	6.3%
	④ 保障が多いと思うので	4	4.9%	19.0%	21	14.7%
⑤ 生活環境の変化(結婚・就職・出生等)に合わせて	21	25.9%	58.3%	36	25.2%	
⑥ その他	6	7.4%	54.5%	11	7.7%	
		81	5.7%	56.6%	143	7.8%
II 既契約の診断・内容確認に関する相談 (理由)	1 既契約の保障内容を診断して欲しい	22	1.6%	37.3%	59	3.2%
	2 既契約の内容確認をしたい	47	3.3%	49.0%	96	5.2%
	① 保障内容が分からなくなったので	31	44.9%	48.4%	64	41.3%
	② 自分に合っているのか不安だから	20	29.0%	39.2%	51	32.9%
	③ 生活環境の変化(結婚・就職・出生等)に合わせて	11	15.9%	64.7%	17	11.0%
④ その他	7	10.1%	30.4%	23	14.8%	
		69	4.9%	44.5%	155	8.4%
III 生命保険の加入検討の相談 (理由)	1 商品内容を教えて欲しい	41	2.9%	128.1%	32	1.7%
	2 商品選択のポイントについて教えて欲しい	44	3.1%	45.4%	97	5.3%
	3 自分のニーズに合っているか教えて欲しい	45	3.2%	54.2%	83	4.5%
	4 販売している会社を教えて欲しい	26	1.8%	63.4%	41	2.2%
	5 転換における注意点を教えて欲しい	1	0.1%	100.0%	1	0.1%
	① 営業職員や代理店から勧められている新契約が妥当かどうか確認したいので	47	29.9%	63.5%	74	29.1%
	② 営業職員や代理店から勧められている転換が妥当かどうか確認したいので	10	6.4%	71.4%	14	5.5%
③ 自分で選んだ保険が妥当かどうか確認したいので	7	4.5%	53.8%	13	5.1%	
④ 生活環境の変化(結婚・就職・出生等)に合わせて	25	15.9%	48.1%	52	20.5%	
⑤ 商品内容に関心を持ったことから	39	24.8%	50.0%	78	30.7%	
⑥ その他	29	18.5%	126.1%	23	9.1%	
		157	11.1%	61.8%	254	13.8%
IV 契約条件に関する相談	1 告知義務について教えて欲しい	91	6.4%	79.1%	115	6.2%
	2 契約年齢範囲について教えて欲しい	3	0.2%	100.0%	3	0.2%
		94	6.7%	79.7%	118	6.4%
V 生命保険の仕組み・税金・保全に関する相談	1 生命保険の仕組みについて教えて欲しい	213	15.1%	85.2%	250	13.6%
	2 税金について教えて欲しい	393	27.8%	88.5%	444	24.1%
	3 各種手続きについて教えて欲しい	206	14.6%	71.0%	290	15.7%
		812	57.5%	82.5%	984	53.4%
VI 社会保障制度に関する相談	1 社会保障制度について教えて欲しい	56	4.0%	101.8%	55	3.0%
VII その他	1 営業職員・代理店に関する問い合わせ	51	3.6%	63.8%	80	4.3%
	2 その他	92	6.5%	170.4%	54	2.9%
		143	10.1%	106.7%	134	7.3%
一般相談合計		1,412	100%	76.6%	1,843	100%

は、一般相談における上位3項目

6. 新聞・雑誌、テレビ局への取材協力

<新聞> 32回

取材対応日	新聞(社)名	担当部署	取材内容
4月2日	南日本新聞		e-ライフプランニング
4月7日	日本経済新聞	マネー報道部	e-ライフプランニング
4月30日	南日本新聞		センター発行の小冊子
5月1日	下野新聞		センター発行の小冊子
5月11日	長崎新聞	報道部	センター発行の小冊子
5月11日	上毛新聞		センター発行の小冊子
5月27日	日本経済新聞		直近加入契約の加入チャネル
5月27日	朝日新聞	文化くらし報道部	終身払いの終身保険
5月27日	読売新聞	文化・生活部	中学生作文コンクール
6月5日	下野新聞		中学生作文コンクール
7月2日	読売新聞	生活部	生命保険に関する税金
7月2日	共同通信社		全国実態調査
7月22日	読売新聞	生活部	生命保険に関する税金
7月28日	共同通信社		直近加入契約の加入チャネル
9月1日	山形新聞		センター発行の小冊子
9月7日	毎日新聞		全国実態調査
9月10日	読売新聞		直近加入契約の加入チャネル
9月17日	日本経済新聞		全国実態調査
9月17日	毎日新聞		全国実態調査
9月17日	共同通信社		全国実態調査
9月18日	朝日新聞		全国実態調査
9月18日	読売新聞	生活部	全国実態調査
9月28日	山陰中央新報		全国実態調査
10月27日	宮崎日日新聞		センター発行の小冊子
12月21日	読売新聞	経済部	全国実態調査
12月21日	共同通信社		全国実態調査
1月26日	西日本新聞		センター発行の小冊子
2月19日	読売新聞	生活部	公的介護保険と民間の介護保険の違い
3月9日	長崎新聞		センター発行の小冊子
3月11日	北海道新聞		センター発行の小冊子
3月18日	日本経済新聞	マネー報道部	全国実態調査
3月23日	毎日新聞		全国実態調査

<雑誌> 3回

取材対応日	雑誌(社)名	担当部署	取材内容
6月15日	日本金融通信社	ニッキンマネー部	個人年金保険
10月5日	女性セブン	フリーライター	介護に関する住居のリフォーム費用
3月16日	ダイヤモンド社		全国実態調査

<テレビ局等> 23回

取材対応日	社名	番組・制作会社名等	取材内容
4月2日	フリーライター		ゆとりある老後生活費
4月15日	テレビ東京		直近加入契約の加入チャンネル
5月19日	TBS	ビビット	全国実態調査
5月25日	TBS		老後の必要生活費
6月11日	北海道放送	イチオン	死亡保険金の希望額
6月25日	NHK	わたしたちのこれから	介護や支援が必要な人の割合
7月21日	フジテレビ		世帯年収別の年間支払保険料
7月22日	ネットテレビ		高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート
7月27日	BS日テレ		介護費用に関するデータ
8月5日	フリーライター		全国実態調査
8月19日	NHK		学資保険
9月10日	NHK		生命保険の若年層の加入率に関するデータ
10月14日	BSジャパン	日経プラス10	介護費用
10月23日	鹿児島放送		老後の生活費
11月2日	関西テレビ		介護期間、介護費用に関するデータ
11月12日	関西テレビ		生命保険の加入率のデータ
11月18日	テレビ朝日	テレビタックル	保険金の請求期限
12月11日	TBS	はやどき	全国実態調査
12月24日	スコープ		生命保険の年代別加入率
1月29日	TVQ九州放送		老後の生活費データ
2月5日	NHK	アサイチ	定期・養老・終身保険の違い
3月3日	TBS	ひるおび	要介護状態の身体状態の目安
3月14日	テレビ大阪		生命保険の払込保険料

7. 研究会・セミナーの開催状況

(1) 保険事例研究会

<東京>

	開催月日	テ ー マ
1	5月13日(水)	失効後に復活した生命保険契約の免責期間内の自殺
2	6月10日(水)	保険金の支払履行期
3	7月8日(水)	告知義務違反解除
4	9月2日(水)	アルコール飲酒による吐物誤嚥
5	10月7日(水)	入浴中の溺死と疾病免責
6	11月11日(水)	未経過保険料を返還しない旨の合意と解約返戻金との関係
7	12月9日(水)	説明義務違反等による意思に反する被保険者同意の取りつけと精神的損害
8	1月13日(水)	がん保険の90日不担保条項について
9	2月10日(水)	保険金支払い債務の本旨に従った履行か

<大阪>

	開催月日	テ ー マ
1	5月8日(金)	復活時の告知義務違反
2	6月12日(金)	転換募集時の説明義務・指定代理請求人による撤回権の行使・転換契約申込の内容訂正請求と撤回権行使期間の起算時
3	7月10日(金)	生命保険契約における保険料不可分合意の成否(保険料不可分の適用について)
4	9月11日(金)	精神障害中の自殺
5	10月9日(金)	高齢者による保険金受取人の変更
6	11月13日(金)	告知事項と特段の事情について
7	12月11日(金)	網膜色素変性症と責任開始期前発病不担保条項の適用可否
8	1月15日(金)	失効後に復活した生命保険契約の自殺免責期間の起算点
9	2月12日(金)	反社会的勢力の排除

(2) 生保・金融法制研究会

	開催月日	テ	ー	マ
1	5月15日(金)	景品表示法課徴金制度導入について		
2	7月31日(金)	保険募集法制の改正について		
3	9月29日(火)	平成27年個人情報保護法改正における生命保険会社への影響について		
4	11月20日(金)	生命保険における被保険者の精神障害中の自殺		
5	1月29日(金)	保険法における任意規定と強行規定～法と経済学の観点から		
6	3月8日(火)	金融グループ制度の見直しに係る金融審議会報告の概要と保険会社法制への示唆		

(3) 生保関係法制研究会

	開催月日	テ	ー	マ
1	5月28日(木)	平成26年改正会社法の概要		
2	7月29日(水)	平成26年度保険業法等改正における規制緩和		
3	9月1日(火)	平成26年改正保険業法(2年以内施行)に係る政府令・監督指針改正について		
4	11月24日(火)	平成27年個人情報保護法改正における生命保険会社への影響について		
5	2月23日(火)	民法(債権関係)改正と保険約款		
6	3月17日(木)	消費者委員会消費者契約法専門調査会報告(平成27年12月)における消費者契約法改正提言と保険契約		

(4) 生命保険会計研究会

	開催月日	テ	ー	マ
1	6月2日(火)	IASB保険プロジェクトの最新状況(主に有配当契約の扱いについて)		
2	10月27日(火)	IASB概念フレームワークの改定をめぐる諸問題		
3	1月6日(水)	保険会社の内部管理における経済価値ベースの活用状況		

(5) 生命保険基本判例研究会

	開催月日	テ ー マ
1	5月29日(金)	転換契約の申込み後に内容を変更した場合における保険契約の成立、責任開始期、クーリング・オフの起算日について
2	6月26日(金)	特別条件決定後の承諾前死亡について
3	7月31日(金)	配当金の将来予測額(予想配当)に関する説明義務
4	9月25日(金)	告知義務違反①(告知義務、重要事項、主観的要件・客観的要件、因果関係・プロ・ラタ)
5	11月27日(金)	告知義務違反②(保険媒介者の妨害行為、保険会社の過失・取扱疎漏)
6	12月25日(金)	保険料の払込みと失効、復活(回数・経路、失効、無催告失効、自動振替貸付)
7	1月29日(金)	保険金受取人の変更
8	2月26日(金)	保険金請求権の法的性質等

(6) 金融・保険リテラシーと保険市場の質研究会

	開催月日	テ ー マ
1	4月17日(金)	金融教育の推進に向けた取り組みと課題
2	6月26日(金)	1. 金融リテラシーと家族介護行動に関する研究 2. 年金リテラシーの影響要因
3	8月14日(金)	1. 教員アンケートに基づく保険教育の現状と課題 2. 家庭総合授業におけるリスクマネジメントについてー現状と課題 3. 生涯発達とライフステージからリスクマネジメントを考えるー生命保険文化センター実学講座の活用 4. シミュレーション教材を効果的に活用した経済教育
4	10月23日(金)	1. 生命保険文化センターのアンケート調査を使った分析について ①「生命保険に関する全国実態調査」を使った結果 ②「生活保障に関する調査」の調査票に関する議論 2. 社会人を対象とした金融・保険教育の現状分析に向けて～「生命保険に関する全国実態調査」を用いた予備的分析～
5	12月18日(金)	1. 大学生と金融教育ーアンケート調査に基づく金融教育の効果の計測ー 2. 中国における保険教育の特徴と展望
6	3月10日(木)	1. 中学校・高校における金融・保険教育の現状 2. 教育水準と個人保険の需要行動ー都道府県別パネルデータの分析ー

(7) 保険学セミナー・保険学セミナー懇談会

保険学セミナー<東京>

開催月日	テ	ー	マ
4月18日	生命保険会社のグローバル市場参入戦略分析(商経)		
5月16日	生命保険による不法行為被害者の救済可能性(法律)		
7月25日	機関投資家のスチュワードシップ責任と環境金融の拡大化 —スチュワードシップ・コードの日英比較を通じて—(法律)		
9月26日	生命保険の支払請求において成年後見制度の利用が果たす機能 —「成年後見の社会化」と「本人の権利擁護」の視点から—(商経)		
	生命保険契約をめぐる消費者紛争事案に係る裁判外紛争解決手続(ADR)の判断枠組み及び 解決技法に関する総合的研究(法律)		
12月19日	保険契約会計における利益(商経)		
1月30日	Do typhoons cause turbulence in property-liability insurers' stock prices?(商経)		
	保険業法と法律による行政の原理 —保険業法1条および保険会社向けの総合的な監督指針の問題性を中心に—(法律)		

保険学セミナー<大阪>

開催月日	テ	ー	マ
4月11日	家族の経済学に基づく家計の生命保険購入に関する研究(商経)		
5月9日	生命保険契約の買取をめぐる課税問題の比較法分析—所得課税を中心に—(法律)		
7月11日	生命保険契約における『入院』の定義(法律)		
9月12日	長寿リスク内包証券の価値評価に纏わる数理モデルについて(商経)		
	保険募集に係る業法規整のあり方に関する研究(法律)		
12月12日	民間医療保険加入が幸福度に及ぼす影響に関する研究:日米比較(商経)		
1月23日	保険金詐欺請求への法的制裁(法律)		
	親子間に、介護と資産贈与の交換動機は成立するか(商経)		

保険学セミナー懇談会<東京・大阪>

開催月日	場所	テ	ー	マ
4月11日 18日	大阪 東京	景品表示法課徴金制度導入について		
5月9日 16日	大阪 東京	平成26年保険業法等改正における規制緩和		
7月11日 25日	大阪 東京	保険事業における番号制度の利用について		
12月12日 19日	大阪 東京	平成27年個人情報保護法改正における生命保険会社への影響について		

8. 研究助成者・研究テーマ一覧

No.	氏名	大学・学部	役職	研究テーマ
1	土村 宜明	常葉大学経営学部	専任講師	家計の近視眼的思考と婚姻・出産の選択
	保原 伸弘	東京福祉大学社会福祉学部	専任講師	
2	清水 太郎	上智大学大学院法学研究科	博士後期課程	保険契約における「重過失」の意義
3	王 学士	東京大学大学院法学政治学研究科	博士後期課程	保険金詐欺的請求の規律に関する一考察 ー英米法を参考にしてー
4	新里 隆	一橋大学森有礼高等教育国際流動化センター	専任講師	生命保険会社に代表される危険回避型機関投資家の最適資産運用法の確立と理論解析
5	高崎 亨	京都産業大学法学部	特約講師	年金資本主義;「資本主義の多様性」と金融危機
6	仁平 京子	高崎商科大学商学部	講師	生産年齢人口減少社会における家族と世帯の多様化と生命保険商品の販売戦略 ーライフコース・アプローチによるライフイベント診断ー
7	Gilmour Stuart	東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学教室	助教	日本の小地域レベルにおける死亡率の傾向の解明と生命保険への影響及び示唆
8	船津 浩司	同志社大学法学部	准教授	保険会社のグループ経営における会社法と金融監督法の交錯
9	得津 晶	東北大学法学部	准教授	生命保険契約における任意法規の意義:消費者契約法10条と無催告失効条項・復活条項
10	辻 美枝	関西大学商学部	准教授	生命保険会社の恒久的施設と所得の帰属-ドイツとの比較
11	和久津 尚彦	京都大学大学院薬学研究科	助教	医療イノベーションの推進と医療財政の健全化に向けた民間医療保険の役割に関する経済分析
12	佐藤 雅俊	帝塚山大学経済学部	非常勤講師	ドイツにおける「保険競争法」に関する研究について

【平成27年度優秀論文受賞者・受賞論文】

・最優秀論文賞: 該当者なし

・優秀論文賞: 該当者2名

受賞者: 辻 美枝氏(関西大学商学部准教授)

受賞論文: 生命保険に係る個人所得課税上の諸問題

(「生命保険論集」No.190, 2015年3月)

受賞者: 船津 浩司氏(同志社大学法学部准教授)

受賞論文: 給付反対給付均等原則の法的再定位

(「生命保険論集」No.189, 2014年12月)

・研究奨励賞: 該当者1名

受賞者: 清水 太郎氏(上智大学大学院法学研究科博士後期課程)

受賞論文: 第三者による保険事故招致と保険者免責

(「生命保険論集」No.189, 2014年12月)

9. 生命保険論集の掲載状況一覧

発刊号 (発行年月)	種別	タイトル	所属	役職	氏名
191号 (15.06)	講演	民法(債権関係)の改正に関する要綱と保険実務への影響	京都大学	教授	山本 敬三
	論文	わが国における総合的金融監督体制の法的検討とセーフティネットの見直し	香川大学 香川大学 香川大学	准教授 教授 准教授	溝淵 彰 肥塚 肇雄 前原 信夫
	論文	わが国の中学校および高等学校における保険教育の現状について	神戸大学	教授	家森 信善
	論文	EVの適用拡大とその有用性	静岡県立大学	講師	上野 雄史
	コンメンタール	保険業法逐条解説(XXXXⅡ) 保険業法施行規則第234条第1項第7号 関西保険業法研究会	同志社大学	教授	木下 孝治
	研究ノート	株主優待制度の実実施動機～機関投資家から個人株主へ安定株主の変化～	東京経済大学 柳瀬典由ゼミナール		市川 悠人 金山 由梨奈 計良 彩香
192号 (15.09)	論文	生命保険契約と重大事由解除	専修大学	教授	潘 阿憲
	論文	中小企業金融における生命保険解約の実証分析	明治大学	専任講師	浅井 義裕
	論文	平成26年度保険業法改正における規制緩和	明治安田生命		上原 純
	コンメンタール	保険業法逐条解説(XXXXⅢ) 保険業法施行規則234条1項8号～15号 関西保険業法研究会	同志社大学	教授	木下 孝治
	コンメンタール	保険業法逐条解説(XXXXⅢ) 保険業法施行規則234条1項16号～19号 関西保険業法研究会	中京大学	教授	土岐 孝宏
193号 (15.12)	論文	傷害保険契約における疾病要因の作用 －形成期のアメリカの判例理論を手がかりとして－	早稲田大学	教授	大塚 英明
	論文	機関投資家のスチュワードシップ責任と環境金融の拡大化 －スチュワードシップ・コードの日英比較を通じて－	日本大学	准教授	梅村 悠
	論文	保険募集に係る業法規制について －平成26年保険業法改正を中心に－	京都大学	准教授	山下 徹哉
	論文	家族介護者を保険金受取人とする民間介護保険の契約は家族介護にインセンティブをもたらすか －資産配分と介護参画インセンティブの実証分析－	名古屋大学	特任准教授	角谷 快彦
	論文	生命保険契約をめぐる消費者紛争事案に係る裁判外紛争解決手続(ADR)の判断枠組みと解決技法	淑徳大学	助教	日野 勝吾
	論文	生命保険会社のグローバル市場参入戦略分析	八戸学院大学	助教	崔 桓碩
	論文	保険金詐欺請求への法的制裁	帝京大学	助教	松田 真治
	論文	遺伝子検査と保険の緊張関係に係る一考察 －米国及びドイツの法制を踏まえて－	森・濱田松本法律事務所	弁護士	吉田 和央
	コンメンタール	保険業法逐条解説(XXXXⅣ) 第300条の2 関西保険業法研究会	立命館大学	教授	村田 敏一
	コンメンタール	保険業法逐条解説(XXXXⅣ) 第301条・第301条の2 関西保険業法研究会	中京大学	教授	土岐 孝宏

発刊号 (発行年月)	種別	タイトル	所属	役職	氏名
194号 (16.03)	論文	生命保険商品購買時のリスクの捉え方に関する一考察	明治大学 明治大学	教授 教授	中林 真理子 佐々木 美加
	論文	生命保険業に対するプルーデンス規制のあり方とその範囲について	早稲田大学	助教	大塚 忠義
	論文	生命保険による不法行為制度の変容可能性	筑波大学	准教授	星野 豊
	論文	生命保険買取と所得課税 －米国との比較を中心に－	関西大学	准教授	辻 美枝
	論文	民間医療保険加入と幸福度の関連	京都大学	講師	高橋 由光
	論文	夫婦間交渉力と生命保険需要に関する実証研究	名古屋大学	特任助教	古村 聖
	論文	生命保険の支払請求において成年後見制度の利用が果たす機能 －「成年後見の社会化」と「本人の権利擁護」の視点から－	東京大学	院生	税所 真也
	論文	英国における保険法改正	上智大学	院生	清水 太郎
	論文	契約前発病不担保条項の本質およびその論理的帰結(2)	元京都産業大学	教授	松田 武司
	論文	被用者年金一元化と遺族保障 －潜在市場の規模と情報提供の在り方－	中央大学	兼任講師	河本 淳孝
	コメンタール	保険業法逐条解説(XXXXV)第302条 関西保険業法研究会	中京大学	教授	土岐 孝宏
	コメンタール	保険業法逐条解説(XXXXV)第303条・第304条・第305条・第306条 関西保険業法研究会	名古屋大学	教授	小林 量
コメンタール	保険業法逐条解説(XXXXV)第307条・第308条 関西保険業法研究会	京都大学	教授	洲崎 博史	
特別号 (16.03)	論文	格差社会と生命保険事業の新たな発展	桃山学院大学	元教授	武田 久義
	論文	イタリア法における保険金受取人の地位	京都産業大学	教授	今井 薫
	論文	復活後の自殺免責期間の起算点	神戸学院大学	教授	岡田 豊基
	論文	アメリカ保険規制における「保険事業」の意味 －マッカラン・ファーガソン法をめぐる最高裁判所の態度－	新潟大学	教授	梅津 昭彦
	論文	生命保険加入者の保険知識の現状とその加入行動への影響 －「平成27年・生命保険に関する全国実態調査」に基づく分析－	神戸大学	教授	家森 信善
	論文	未必的保険金請求権の帰属主体を巡る法的問題 －簡易生命保険法55条1項2項の解釈との関係を中心として－	大阪大学	教授	山下 典孝
	論文	包括的金融緩和政策がETFおよびJ-REIT価格に与えた影響	中京大学	教授	小林 毅
	論文	保険契約と条件の法理 －民法総則における条件・期限の理解のために－	久留米大学	教授	西原 慎治

発刊号 (発行年月)	種別	タイトル	所属	役職	氏名
	論文	株主・経営者間のエージェンシー問題と企業年金の資産運用	東京経済大学	教授	柳瀬 典由
	論文	生命保険市場における保障範囲競争の経済分析	同志社女子大学	准教授	大倉 真人
	論文	米生命保険会社のリスク選択における<人種> —20世紀前半の日系の事例—	北海道武蔵女子短期大学	准教授	木下 なつき
	論文	取引的不法行為における慰謝料請求権 —変額保険の違法勧誘で慰謝料請求は可能か—	北海道大学	准教授	三宅 新
	論文	我が国の生命保険会社におけるIFRS適用の意義	静岡県立大学	講師	上野 雄史
	論文	年金資本主義と国家の役割	京都産業大学	特約講師	高崎 亨
	論文	韓国における新たな社会リスクと社会セーフティネットの役割 —所得の格差問題と高齢者貧困問題を中心に—	八戸学院大学	助教	崔 桓碩

平成27年度

第5期事業報告書

平成28年6月

公益財団法人 生命保険文化センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1
新国際ビル3階

Tel (03) 5220-8510

URL <http://www.jili.or.jp/>

